

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日  
(第50期) 至 平成18年3月31日

NECフィールドディング株式会社

東京都港区三田一丁目4番28号

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態及び経営成績の分析	15
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(4) 所有者別状況	22
(5) 大株主の状況	23
(6) 議決権の状況	24
(7) ストックオプション制度の内容	24
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況	29
第5 経理の状況	32
1. 連結財務諸表等	33
(1) 連結財務諸表	33
(2) その他	58
2. 財務諸表等	59
(1) 財務諸表	59
(2) 主な資産及び負債の内容	80
(3) その他	84
第6 提出会社の株式事務の概要	85
第7 提出会社の参考情報	86
1. 提出会社の親会社等の情報	86
2. その他の参考情報	86
第二部 提出会社の保証会社等の情報	87

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月23日
【事業年度】	第50期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	NECフィールドイング株式会社
【英訳名】	NEC Fielding, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 片山 徹
【本店の所在の場所】	東京都港区三田一丁目4番28号
【電話番号】	03-3457-7101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員常務 伊藤 雅明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田一丁目4番28号
【電話番号】	03-3457-7101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員常務 伊藤 雅明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	227,266	240,127	250,677	241,539	230,776
経常利益 (百万円)	10,466	15,122	16,174	11,693	10,285
当期純利益 (百万円)	5,672	8,140	12,477	4,340	5,924
純資産額 (百万円)	18,530	41,891	53,650	56,721	60,994
総資産額 (百万円)	117,712	122,632	133,490	123,343	127,810
1株当たり純資産額 (円)	7,863.48	1,536.17	1,966.67	1,039.68	1,118.05
1株当たり当期純利益金額 (円)	2,564.42	318.66	456.83	79.27	108.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	15.74	34.16	40.19	45.99	47.72
自己資本利益率 (%)	53.03	26.82	27.15	7.86	10.15
株価収益率 (倍)	—	14.12	18.43	26.49	18.92
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,466	12,976	6,973	△1,175	13,111
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△578	△906	△1,989	△4,127	△2,652
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,132	△9,537	△937	△1,223	△1,635
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,786	5,318	9,364	2,838	11,674
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	7,141 (1,159)	6,994 (1,146)	6,953 (961)	6,575 (998)	6,556 (1,147)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第46期は新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、また第47期以降は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第46期の株価収益率については、当社は株式を公開しておりませんので記載しておりません。

4. 平成14年6月18日をもって株式1株につき10株の株式分割を行っております。

なお、第47期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

5. 第47期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6. 当社は、平成16年5月20日をもって1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成16年3月末時点の株価は権利落後の株価となっております。なお、第48期の株価収益率につきましては、1株当たり純資産額等との整合性を図ることから、権利落後の株価に分割割合を乗じて算定しております。また、第49期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高 (百万円)	227,266	238,774	248,981	239,458	228,715
経常利益 (百万円)	10,466	15,076	16,097	11,565	10,278
当期純利益 (百万円)	5,672	8,105	12,441	4,284	5,938
資本金 (百万円)	2,586	9,670	9,670	9,670	9,670
発行済株式総数 (千株)	2,356	27,270	27,270	54,540	54,540
純資産額 (百万円)	18,531	41,861	53,580	56,595	60,869
総資産額 (百万円)	114,904	120,515	130,696	120,872	125,598
1株当たり純資産額 (円)	7,863.93	1,535.07	1,964.11	1,037.36	1,115.75
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	50.00 (25.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	2,564.42	317.30	455.51	78.23	108.58
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.13	34.74	41.00	46.82	48.46
自己資本利益率 (%)	53.03	26.59	27.05	7.76	10.18
株価収益率 (倍)	—	14.18	18.48	26.84	18.88
配当性向 (%)	2.01	9.45	6.59	38.35	27.63
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	6,968 (1,146)	6,820 (1,136)	6,789 (949)	6,411 (981)	6,274 (1,112)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第46期は新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、また第47期以降は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第46期の株価収益率については、当社は株式を公開しておりませんので記載しておりません。

4. 平成14年6月18日をもって株式1株につき10株の株式分割を行っております。

なお、第47期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

5. 第47期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6. 当社は、平成16年5月20日をもって1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成16年3月末時点の株価は権利落後の株価となっております。なお、第48期の株価収益率につきましては、1株当たり純資産額等との整合性を図ることから、権利落後の株価に分割割合を乗じて算定しております。また、第49期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和32年3月	日電不動産株式会社として資本金50万円で設立、損害保険の代理店業務を開始。
昭和33年2月	設計製図業務を開始。
昭和35年11月	社名を日本電気技術協力株式会社と改称。
昭和36年4月	無線伝送関係調整・検査及びマイクロ波装置の保守業務を開始。
昭和37年3月	電子計算機保守業務を開始。
昭和40年4月	データ通信・郵便自動化機器の保守及び衛星通信装置の調整・検査業務を開始。
昭和41年12月	社名を「日本電気エンジニアリング株式会社」と改称。
昭和41年12月	「日電興産株式会社」を分離設立し、保険代理業務及び不動産業務をこれに譲渡。
昭和46年11月	海外業務を開始。
昭和47年2月	オペレーション業務を開始。
昭和48年1月	社名を「日本電気フィールドサービス株式会社」と改称。
昭和48年12月	コンピュータ用品の販売を開始。
昭和49年10月	郵便自動化機器の保守業務を「日本電気郵便エンジニアリング株式会社」に譲渡。
昭和50年6月	「日本電気エンジニアリング株式会社」を分離設立し、通信機器、電子機器の設計、検査、調整等の業務をこれに譲渡。
昭和50年11月	ソフトウェアメンテナンス業務を開始。
昭和55年9月	「株式会社航空システムサービス」を設立。（当社全額出資）
昭和56年12月	一般建設業（電気通信工事業、機械器具設置工業）の許可取得。〔東京都知事許可 般56第62282号〕
昭和57年4月	個々のITシステムを関連させるネットワーク事業開始。
昭和61年12月	特定建設業（電気工事業）の許可取得。〔東京都知事許可 特61第62282号〕
平成3年10月	ソリューションサービス事業を開始。
平成6年6月	特定建設業（電気工事業）一般建設業（電気通信工事、管工事）の建設大臣許可を東京都知事許可より変更取得。〔建設大臣許可 特・般6 第15755号〕
平成8年3月	「株式会社日本オンコロジーシステム」を設立。（当社51%と米国法人バリアン社49%出資）
平成12年4月	「NECカスタマサービス株式会社」と合併し、社名を「NECフィールドディング株式会社」と改称。
平成12年5月	「日本電気エンジニアリング株式会社」及び「株式会社航空システムサービス」の保有全株式を売却。
平成14年1月	「エヌデック株式会社」の全株式を取得。
平成14年9月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成15年7月	「株式会社日本オンコロジーシステム」の保有全株式を売却。
平成15年10月	中国に北京駐在員事務所及び上海駐在員事務所を開設。
平成16年6月	国連が提唱する「グローバル・コンパクト」に参加。
平成17年3月	「フィールドディングサポートクルー株式会社」を設立。（当社全額出資）
平成17年3月	「NEC飛鼎克信息技术服務（北京）有限公司」を設立。（現在、当社59%、致遠計算機網絡工程有限責任公司41%出資）
平成18年1月	一般建設業（内装仕上工事業）の許可取得。〔国土交通大臣許可 般17第15755号〕

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、親会社である日本電気株式会社及び連結子会社のエヌデック株式会社、フィールディングサポートクルー株式会社、NEC飛鼎克信息技术服務（北京）有限公司により構成されております。

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業活動は、主にお客さまの現場で稼働しているITシステム（注1）の安定稼働、最適で快適な活用を目的とした『ITサポートサービス』（注2）を提供することであり、以下の2つの事業から成っております。

（注1）ITシステムとは、コンピュータ機器（ハードウェア／ソフトウェア）とネットワークを融合し、情報を適切に処理（保存・管理・流通）するための仕組み全般のことを指します。

（注2）ITサポートサービスとは、お客さまがITシステムを快適に活用するために、企画・設計から導入・構築、運用・保守に至るすべてのフェーズにおいて各種のサポートとサービスを提供することです。

（プロアクティブ・メンテナンス事業）

①保守サービス

法人向け及び個人向けITシステムに関する保守・修理サービスを提供します。

（フィールディング・ソリューション事業）

①システム展開サービス

ITシステムの導入支援、セットアップ、移設、増設、撤去作業並びにネットワークシステム構築及び電源・空調・耐震設備・セキュリティシステム等の設置サービスを提供します。

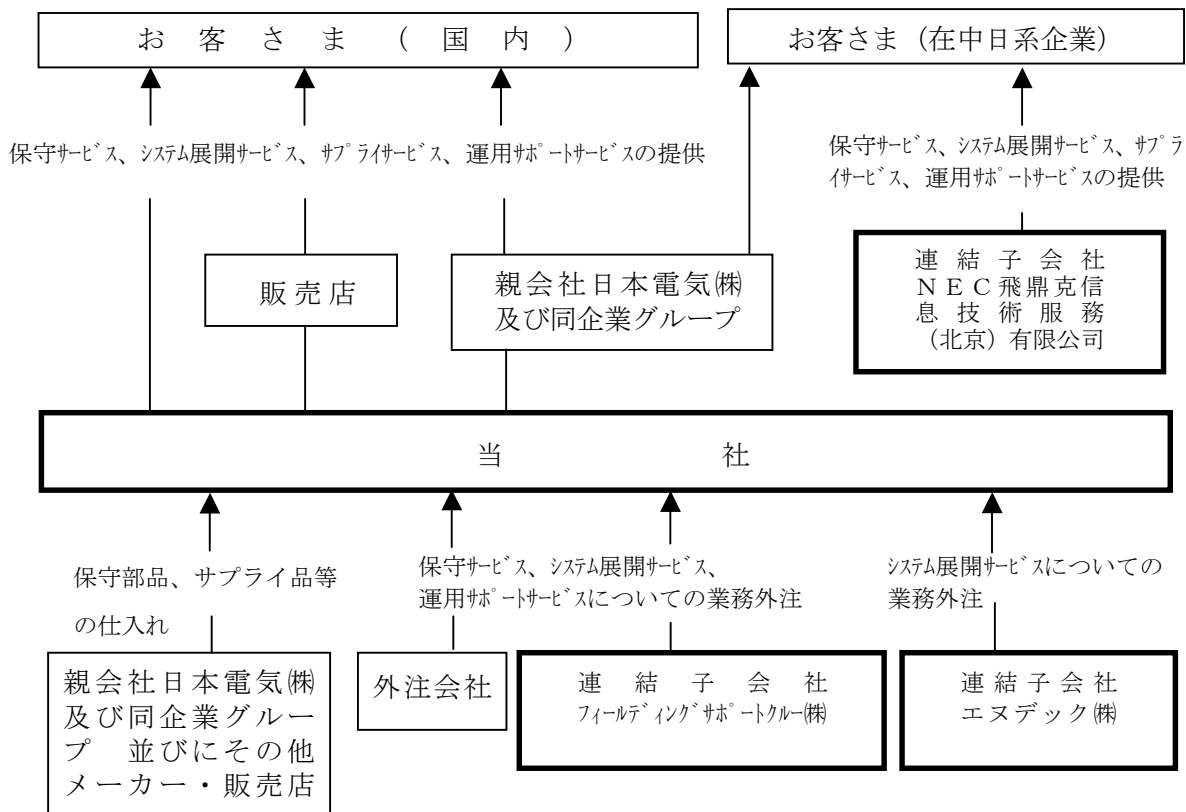
②サプライサービス

コンピュータ用品、OA機器、ソフトウェア等を販売します。

③運用サポートサービス

ITシステムの運用・管理代行等のサポートサービスを提供します。

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



当連結会計年度より、フィールディングサポートクルー株式会社とNEC飛鼎克信息技术服務（北京）有限公司を新たに連結の範囲に含めております。

#### 4 【関係会社の状況】

平成18年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 日本電気株式会社 (注) 1	東京都港区	337,821	SI/サービス、ソフトウェア、サーバ、パソコン等のハードウェアを含む「ITソリューション」事業及び携帯電話からブロードバンドネットワーク製品、社会インフラを含む「ネットワークソリューション」事業等	被所有 67.10 (29.88) (注) 2	<ul style="list-style-type: none"> <li>機器の保守・修理及び設置等を受託</li> <li>保守部品、サプライ品(消耗品)等の仕入</li> <li>役員の兼任あり (当該会社の役員及び従業員が当社非常勤役員を兼任) 兼任役員4名 (取締役3名、監査役1名)</li> </ul>
(連結子会社) エヌデック株式会社	東京都荒川区	36	ITシステム及び電源設備の設計、構築、設置、展開、工事、保守、運用	100	<ul style="list-style-type: none"> <li>ネットワーク施設サービスの施工を委託</li> <li>役員の兼任あり (当該会社の非常勤役員を当社の役員及び従業員が兼任) 兼任役員2名 (取締役2名)</li> </ul>
フィールディングサポートクルー株式会社	東京都港区	50	ITシステムの保守と関連業務及びソリューション業務並びに事務支援業務の受託	100	<ul style="list-style-type: none"> <li>ITシステムに係る保守関連業務等を委託</li> <li>役員の兼任あり (当該会社の非常勤役員を当社の役員及び従業員が兼任) 兼任役員4名 (取締役3名、監査役1名)</li> </ul>
NEC飛鼎克信息技术服務(北京)有限公司	中国北京市	万米ドル 126	ITシステム及び関連する付帯設備の保守、設置、コンサルティング、訓練、技術開発、サービス、設計、工事、販売	59	<ul style="list-style-type: none"> <li>役員の兼任あり (当該会社の非常勤役員を当社の従業員が兼任) 兼任役員2名(董事長1名、董事1名)</li> </ul>

(注) 1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(29.88%)は、退職給付信託契約上、日本電気株式会社が日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)に対し、当該株式に属する議決権の行使に関する指図権を有する所有割合で、「67.10%」の内数であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
プロアクティブ・メンテナンス事業 フィールドディング・ソリューション事業	6,112 (1,142)
全社 (共通)	444 (5)
合計	6,556 (1,147)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び人材会社からの派遣社員で、常用パートは除いております。）は（ ）内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。
2. 当社グループは、事業の種類ごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しております。
3. 全社（共通）には、総務部門・経理部門等、当社のコーポレートスタッフの従業員数を記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
6,274 (1,112)	39.39	17.83	6,742,027

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び人材会社からの派遣社員で、常用パートは除いております。）は（ ）内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 臨時雇用者の平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与については把握しておりませんので、当社従業員のみで算定しております。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会（略称電機連合）NEC労働組合連合会（略称NEC労連）NECフィールドディング労働組合（略称FIELDING労組）と称し、当社本社に事務所が置かれ、平成18年3月31日現在における組合員数は、4,866人であります。

なお、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

18年3月期の連結業績（売上高・経常利益）

（金額単位：百万円）

	18年3月期（上半期）		18年3月期（下半期）		18年3月期（通期）	
売上高	111,413	△5.8%	119,362	△3.2%	230,776	△4.5%
経常利益	4,713	0.7%	5,571	△20.6%	10,285	△12.0%

（売上高、経常利益におけるパーセント表示は、対前期増減率）

当連結会計年度におけるわが国経済は、高値で推移した原油価格の影響等不安定な要素はあったものの、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や個人消費の回復などに支えられ、回復基調を維持しました。

当社グループの主たる事業領域であるITサポートサービス市場は、平成17年4月1日から全面施行された「個人情報保護法」に対応するセキュリティサービス等へのニーズが高まったものの、全体としては競争激化や価格低下の進行が継続しました。

このような状況のなか、当社グループは、当連結会計年度において、営業力強化や協業推進による事業拡大を目的とした新体制の構築、最適な人員配置による顧客接点の強化、内工化推進による原価低減といった取り組みで経営改革を加速させるとともに、CS（Customer Satisfaction：お客さま満足）を基軸とした事業運営を継続して遂行いたしました。

当連結会計年度の売上高は、協業による各種ベンダ機器に係わる保守サービス等の注力事業の拡大や、地域密着型で展開する「i S o l u t i o n」拠点（注1）の活用効果などによる運用サポートサービスの伸長などがありましたが、競争激化の影響による受注単価の下落や前年度獲得した特需の反動減、さらにはオープン化進展や製品品質向上に伴う保守/修理サービスの減少により伸び悩み、前期比で減収となりました。

経常利益は、内工化促進による外注費低減や、保守部材費削減活動の強化、付加価値/採算性の高い注力事業領域の伸長など、継続して推進した経営改革の改善効果が得られたものの、売上高の減少に伴う利益減少の影響により前期比で減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高2,307億76百万円（前期比4.5%減）、経常利益102億85百万円（前期比12.0%減）となりました。

当連結会計年度における主な事業トピックスとして、CS向上活動では、高品質で安全なサポートサービスを更に充実させるため、「i S o l u t i o n」拠点での運用業務に加えてヘルプデスク業務においても、英国規格協会（BSI）によって規定された情報システムのセキュリティ管理に関する国際規格である「情報セキュリティ管理規格：BS 7799-2（2002年度版）」を取得しました。また、ITサービス管理の世界標準ガイドラインであるITIL（注2）のファンデーション資格取得者育成や、保守サービスにおけるITIL導入推進といった継続的な取り組みが認められ、ITマネジメントの国際規格「ISO20000」の認証を保守サービスの領域で取得しました。CS向上活動の成果としては、J.D. パワー アジア・パシフィックが主催する「2005年日本ソリューションプロバイダー顧客満足度調査<保守・サポート編>」で、顧客満足度第1位の評価を4年連続で獲得いたしました。

事業の成長を推進する施策としては、付加価値が高く、高成長が見込まれる運用サポート等の事業を拡大させることを目的として、営業から運用、サービス開発まで一貫して対応する「システムサービス事業部」を東京と大阪に設置しました。また、サービス分類の枠を超えた協業や連携事業を迅速に推進することと、新商品、新サービスの企画開発力の強化及び営業支援体制の整備を目的とした「マーケティング本部」を設置しました。さらには連結子会社として、内工化の推進と現在当社グループ外に流出している付加価値をグループ内部にとどめることを目的とした「フィールドینگサポートクルー株式会社」と、中国に進出している日系企業にITシステムの保守サービスや運用サポートを提供する「NEC飛鼎克信息技术服務（北京）有限公司」が営業を開始するなど、新体制での事業活動を推進いたしました。新サービスとしては、ITILに基づく効率的かつ高品位なITシステム運用を行うことを支援するため、「ITマネジメントサービス」の提供を開始しました。また、高まるセキュリティニーズに対応し、本体から取り外したハードディスクからの情報漏洩を防止する「Lock-it!」、各種記憶装置に記録されたデータを暗号化してバックアップする「セキュアバックアップシステム構築サービス」をリリースしました。さらに、高性能サーバの保守サービス分野ではビジュアルテクノロジー株式会社と、パソコン用液晶ディスプレイの保守サービス分野では株式会社アイ・オー・データ機器と、LAN接続ハードディスクの保守サービス分野では株式会社バッファローと協業を開始し、各種ベンダ機器の保守対応力の強化を図りました。また、マツダ株式会社からIT運用管理コストを削減するサーバ統合業務を受注し、同社サー

バ数百台について、ITILをベースとした運用管理サービスの提供を開始いたしました。

CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) 活動としては、当社としての社会的責任を果たすために、ガバナンス/アカウンタビリティ、マーケット、雇用、社会貢献、環境の5つの領域で指標を設定した活動を継続的に推進いたしました。地域社会への貢献をめざした職場周辺清掃活動、地域スポーツイベント等へのボランティアや協賛、地球環境への貢献を目的としたインドネシアでの植林活動などを推進しました。CSR活動への取り組みの成果としては、環境保全に対する取り組みやステークホルダーと建設的な関係を構築していることなどが評価され、英国のFTSEインターナショナル(注3)から「FTSE4 Good Global Index」の銘柄に継続採用されました。ホームページIRサイトによる情報発信活動が評価され、大和インベスター・リレーションズ株式会社が選定する「インターネットIRサイトの優秀企業195社」(注4)に3年連続で選ばれました。また、目標となる明確な管理基準を持ってコールセンター運営を行い、音声認識技術によりセンター内作業の効率化が評価され、CRM協議会が選定する「2005年CRMベストプラクティス賞」を受賞しました。

さらには、宮城県沖地震や台風14号などの自然災害に際しては、全社災害対策本部設置などの取り組みをとおした迅速な復旧対応により、お客さまシステムの被害を最小限にとどめることができました。

- (注1) 「i Solution」拠点とは、全国11ヵ所(札幌、盛岡、郡山、新潟、さいたま、千葉、東京、大阪、京都、金沢、福岡)の拠点とこれらを統括する「東日本システムサービス事業部 i Solution 運用部」で構成し、高品質で安全なアウトソーシングサービスを地域密着型で提供しています。
- (注2) ITIL (Information Technology Infrastructure Library) とは、ITの活用に成功している先進企業の手法を調査し、ガイドラインとしてまとめたものです。ITサービスの企画、開発、提供、維持の各プロセスに対するガイドラインが体系化して定められているため、運用業務プロセスを見直す際の「手本」として活用されます。
- (注3) FTSEインターナショナルは英国の金融新聞フィナンシャル・タイムズと、ロンドン証券取引所の共同出資により設立された、株式・債券などの代表指数の開発・計算・管理を行う専門機関です。
- (注4) 大和インベスター・リレーションズ選定「インターネットIR (投資家向け広報サイト) 優秀企業195社」とは、主要な上場会社、店頭上場会社1,144社のIR (投資家向け広報) サイトをレビューし、抽出した優秀企業候補441社のなかで、大和インベスター・リレーションズ株式会社が独自の選考コンテンツ評価に基づき定量的な採点を行い選定したものです。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は116億74百万円（前期比88億36百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は、税金等調整前当期純利益92億67百万円（前期比20億55百万円増）の計上等により、131億11百万円（前期比142億87百万円増）となりました。前連結会計年度に比べ資金が増加した原因としては、税金等調整前当期純利益の増加のほか、売上債権の減少（前期比9億7百万円減）及び仕入債務の増加（前期比41億25百万円増）や、過年度過払い法人税等の還付16億25百万円を受けたこと及び法人税等の支払額の減少（前期比54億52百万円減）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動により減少した資金は26億52百万円（前期比14億75百万円減）となりました。前連結会計年度に比べ支出が減少した原因としては、主に有形固定資産の取得による支出の減少（前期比13億26百万円減）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動により減少した資金は16億35百万円（前期比4億11百万円増）となりました。前連結会計年度に比べ資金が減少した主な原因は、配当金の支払額の増加（前期比4億11百万円増）によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループの事業内容は、主としてコンピュータシステム、通信システム及びネットワークシステムの設置、メンテナンス、運用管理並びにシステムに関連する付属部品・周辺機器等の販売であり、事業全体に占める生産活動は僅かであるため、生産実績については、記載しておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
プロアクティブ・メンテナンス事業	98,744	90.9	8,914	102.0
フィールディング・ソリューション事業	134,004	101.3	9,045	124.8
合計	232,749	96.6	17,960	112.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
プロアクティブ・メンテナンス事業	98,569	91.2
フィールディング・ソリューション事業	132,207	99.1
合計	230,776	95.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日本電気株式会社	129,005	53.4	126,396	54.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後の日本経済の見通しにつきましては、米国経済の減速懸念や高騰する原油価格の動向など依然として不透明な要素はあるものの、設備投資や個人消費の拡大、雇用環境の改善といった内需要因による自律的な経済回復基調のもと推移すると予想されています。

当社グループの主たる事業領域であるITサポートサービス市場は、ITシステムのオープン化進展に伴う各種ベンダ機器の保守機会拡大や、運用サポートサービス、IT/ネットワーク統合領域の成長が見込まれる一方、更なる競争の激化やサービス価格の下落による収益性の悪化など、今後一段と厳しさを増す状況が継続することが予想されます。

当社グループはこのような厳しい状況のなかにおいても、平成16年度下期から断行した経営改革をもう一段強固に推し進め、安定的／継続的な成長を実現することを経営課題と位置付け、以下の方策に取り組んでまいります。

プロアクティブ・メンテナンス事業では、売上高の確保と収益力の向上をめざし、ソフトウェア対応力の強化、各種ベンダ機器の保守対応力の強化に注力して売上高の確保を図るとともに、厳しい環境下にある契約保守や修理サービスの分野で徹底的なコスト低減活動を進めてまいります。

フィールドینگ・ソリューション事業では、ITサービス市場の伸長を確実に捉えて当社グループの成長を牽引していくため、セキュリティやIPネットワーク、アウトソーシングといった高成長市場での事業拡大に注力します。さらに、顧客企業のIT設備構築／サポートサービスへの高まる投資意欲と投資対効果を求める姿勢に、積極的に応える体制を強化してまいります。

事業全般にわたっては、高品質なサポートサービス提供を支える高スキル人材の育成、営業力強化のための社内情報システムへの投資を継続するとともに、ソフトウェア技術力、システム設計／構築力を補完する協業を加速させ、当社グループが持つ全国400拠点以上のサービス網を活かした事業拡大を図ってまいります。

当社グループは、健全な財務基盤を背景に、以上のような取り組みを含めた積極的な投資を継続して行い、「安定・堅実に成長する企業」をめざします。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1)セキュリティ管理について

当社グループが営むITサポートサービス事業においては、当該業務の性格上、多数のお客さま情報を保有しております。当社グループでは、情報の取扱いについて各種の規程を整備するとともに、個人情報保護活動としてプライバシーマークを取得し、地域密着型のアウトソーシングサービスを提供する「i S o l u t i o n」拠点での運用業務並びにヘルプデスク業務において、セキュリティ管理に関する情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合性評価制度：ISMS認証基準（Ver2.0）を取得しました。また全従業員を対象として「お客さま対応作業における遵守事項」に関する教育を徹底して実施し、当社グループ内部からの情報漏洩を防ぐ施策を講じております。このような対策にもかかわらず当社グループからの情報漏洩が万が一にも発生した場合には、当社が損害賠償責任を負う可能性があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (2)従業員等による不法行為、違法行為について

当社グループは、「良き企業市民」として企業活動を推進することを旨とし、あらゆる企業活動の場面において関係法令や規定を遵守することを基本姿勢とした「NECフィールドディング行動規範」の徹底や、教育の充実などにより従業員等の倫理向上に努めております。しかし、これにより従業員等による業務上の不法行為や違法行為の発生の可能性が完全に無くなるものではありません。従業員等による不法行為や違法行為が発生した場合、第三者に対する損害賠償責任、営業停止や取引停止などの取り扱いを受けることによる事業遂行への影響で、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (3)お客さま満足度の維持、向上について

当社グループがお客さまに提供する価値は、ITサービス領域においてお客さまのITシステムの快適運用と最適活用を実現することであり、即ち当社グループの価値は、当社グループの提供するサービスがお客さまの期待以上であった時に、当社グループに対する信用や信頼度の向上といった無形の財産として形成されます。当社グループが属するITサービス業界は技術革新が激しいことから、業務を受託している対象機器の新規追加、仕様変更又は新サービスの開始等により、当社グループが保有する技術、技能が陳腐化する恐れがあります。当社グループは、この技術革新のスピードに対処すべく、常に新しい技術、技能を組織的に修得するとともに、お客さまからの要請、要望等をスピーディに掴み、その内容により全社レベルでのコールエスカレーションが行われる仕組みを構築し、適切かつ迅速なお客さま対応ができる体制を整えております。しかしながら、上記のような対策を講じているにもかかわらず、当社グループの対応に不備や不足、作業ミスなどがあった場合には、お客さま及び日本電気株式会社企業グループ等の業務委託者からクレームを受けたり、業務委託等に関する契約が解除される等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (4)事業環境の変化について

当社グループの主たる事業領域である国内ITサポートサービス市場は成長の見込まれている領域でありますので、今後一層の企業間競争激化や価格低下要求の高まりが予想されます。このような厳しい状況のなかでもプロアクティブ・メンテナンス事業での利益を確保し、フィールドディング・ソリューション事業で成長性を牽引するという当社の事業遂行モデルを一層強化し継続していくために、リソースシフトによる顧客接点強化をはじめとした人事改革、徹底した障害管理による保守部材費低減などの原価低減、IT/ネットワーク統合などでの新領域事業や、自主事業、協業推進などによる事業拡大、といった経営改革を断行しております。しかし、オープン化の進展によるサービス価格下落や製品品質向上による保守機会の減少などが想定以上に進展した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 日本電気株式会社及びその企業グループの経営戦略との連携について

当社グループは、ITサポートサービス事業において、日本電気株式会社及びその企業グループ各社と連携のうえ事業活動を展開しております。

日本電気株式会社及びその企業グループは、ITソリューション事業とネットワークソリューション事業を融合させ、IT/ネットワーク統合ソリューション事業をグローバルに展開することで成長を図る戦略を推進しております。当社グループにおいても、平成16年1月から、従来のネットワークソリューション事業におけるお客さまに対するファーストコンタクト部門であるコールセンター業務を受託開始し、連携した事業を展開しておりますが、このような動きのなかで、当社グループの役割分担及び位置付けが変更された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人材の確保及び育成について

当社グループが、お客さまのニーズに的確に即応したITサポートサービス事業を遂行するためには、関連する技術・技能を有した多くの優秀な人材を確保育成する必要があります。そのために当社グループは、能力・成果主義を基軸とした人事政策を採用しており、技術系大卒者を中心に定期採用を実施するとともに、技術者一人当たり年間21日間に及ぶ技術研修教育を実施することにより人材の確保、育成に努めております。

しかしながら、上記のような施策を実施しているにもかかわらず、従業員教育実施時期の遅延や新規人材獲得機会の喪失、既存人材の当社グループ外への流出等が発生した場合には、当社グループが提供するITサポートサービスの質の低下により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 自然災害等のリスクについて

地震等の自然災害によって、当社グループの拠点等が壊滅的な損害を受ける可能性があります。当社グループは、災害対応として、お客さまとのファーストコンタクト部門であるコールセンターを東西2ヶ所に設置し相互にバックアップが可能な体制を構築しております。また、東西2ヶ所にコンピュータセンターを設置し、情報システムの相互運用を実施しております。これらの対策により当社グループの操業が停止しないように努めておりますが、保守用部材の供給部門であるロジスティクス部門や情報システム部門の設備が壊滅的に損害を被った場合、当社グループの操業に遅延が発生することがあり、お客さまへ提供するITサポートサービスの質の低下さらに拠点等の修復又は代替のために費用を要することとなる可能性があります。

(8) 海外事業の展開について

当社グループは、中国での合弁会社設立など、海外事業の拡大を図っております。海外での事業展開は、戦争・テロなどの政治に関わる諸問題や、経済動向、法律又は規制の変更、さらには伝染病の発生等、予期せぬ事象の発生により事業遂行に影響を受ける可能性があります。これらの状況変化が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 株式の流動性について

当社の発行済み株式の67.10%（注）は日本電気株式会社の所有であり、必要株主数不足による東京証券取引所の「株式分布に関する1部から2部への指定替え基準」や、上位株主の保有比率が上昇することによる「上場廃止基準」に抵触する可能性があります。このような状況のなか、平成16年5月には1株につき2株の割合で株式分割を行うなど株主数増加対策をとっておりますが、基準以上の株主数が得られなかった場合、あるいは上位株主の保有比率が上昇した場合など、東京証券取引所第1部での上場継続が困難になる可能性があります。

（注）退職給付信託設定分29.88%を含めた比率であります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	締結年月	契約の名称	相手先	契約内容
NECフィールドディング株式会社 (当社)	昭和48年1月	業務委託契約書	日本電気株式会社	取扱機器の保守サービス及びその関連業務の委託に関する基本事項
NECフィールドディング株式会社 (当社)	平成元年3月	工事請負基本契約書	日本電気株式会社	工事サービスの請負に関する基本的事項
NECフィールドディング株式会社 (当社)	平成12年8月	技術開示契約書	日本電気株式会社	自主事業を展開するための技術情報開示に関する事項
NECフィールドディング株式会社 (当社)	平成13年1月	取扱基本契約書	日本電気株式会社	日本電気株の商品を販売することに関する事項
NECフィールドディング株式会社 (当社)	平成17年4月	「NEC」標章等使用許諾契約書	日本電気株式会社	「NEC」標章の使用に関する事項

## 6 【研究開発活動】

当社グループの事業である「プロアクティブ・メンテナンス」及び「フィールドディング・ソリューション」をとおりして、当社は顧客のニーズに沿ったサービスを提案・提供できるよう、プロアクティブ・メンテナンス技術分野及びフィールドディング・ソリューション技術分野で研究開発活動を行っております。

プロアクティブ・メンテナンス技術分野では、顧客のITシステムを安定稼働させるための保守運用領域を主な研究対象とし、効率的で効果的な保守を実現する研究開発及び顧客ニーズに合わせてハードウェア及びソフトウェアを総合したサポート・サービスにつながる研究開発を行っております。

フィールドディング・ソリューション技術分野では、顧客のITシステムの導入から業務運用領域を主な研究対象とし、運用改善や効率化に直結するソリューションを提供するため、最新技術及び最適製品を組み合わせたシステム設計・構築支援、運用支援、ヘルプデスク及び運用監視に至るサポート・サービスにつながる研究開発を行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は78百万円で、主な研究開発活動の内容及び成果は次のとおりであります。

### (1) プロアクティブ・メンテナンス技術分野

- a. IT機器の修理や交換の際、ハードディスクにセキュリティガードを施し、記録された情報を読取り不能にするHDメンテナンスツール「Lock-it!」及び輸送中の盗難や紛失等の危険からIT機器を守る盗難防止保管箱「セーフティーボックス」を開発しました。これらを実用化することにより、情報漏洩防止サービスフォーメーションを構築いたしました。
- b. 45型までの大型液晶パネルにおいて、偏向フィルムの剥離、貼付等の修理技術により、大型液晶パネルの修理用装置を開発しました。これにより17型までの修理技術とあわせ45型までの総合的な液晶パネル修理技術を確立しました。

### (2) フィールドディング・ソリューション技術分野

- a. 無線LANの負荷状況やハンドオーバーなどの劣化場所を可視化する無線LANシミュレータ RADIOSCAPE-PROに音声系設計機能を搭載して、高品質設計をサポートするための技術を確立しました。これにより、無線LANの機器等最適な配置自動設計プログラムを利用した無線網構築、遠隔監視サービスするソリューションを開発しております。
- b. ストレージサービスにおいて、情報漏洩対策ソフトに対応する暗号データをバックアップ、リカバリする技術を確立いたしました。これにより、セキュリティソフトによる暗号化データのバックアップソリューションを提供しております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 事業の種類別セグメントの売上高・営業利益分析

事業の種類別セグメントの業績については次のとおりであります。

(プロアクティブ・メンテナンス事業)

(金額単位：百万円)

	18年3月期 プロアクティブ・メンテナンス事業					
	上半期		下半期		通期	
売上高	49,735	△9.5%	48,833	△8.1%	98,569	△8.8%
営業利益	6,096	△16.3%	5,652	△28.8%	11,749	△22.8%

(売上高、営業利益におけるパーセント表示は、対前期増減率)

プロアクティブ・メンテナンス事業では、収益の確保をめざした事業運営に取り組み、売上高は985億69百万円(前期比8.8%減)、売上高合計に占める割合は、42.7%となりました。営業利益は117億49百万円(前期比22.8%減)、営業利益率は11.9%となりました。

売上高につきましては、ソフトサポートや協業による各種ベンダ機器に係わる保守サービス等の注力事業領域での伸長と、保守対象機器のオープン化に伴う維持契約保守の減少、製品品質向上による修理サービスの減少があり、期初に想定していた範囲内でしたが、前期比で減収となりました。

営業利益につきましては、継続して推進している保守部材費低減活動や部品修理の内製化による外注費削減などの効果は得られたものの、売上減少見合いで前期比減益となりました。

(フィールドディング・ソリューション事業)

(金額単位：百万円)

	18年3月期 フィールドディング・ソリューション事業					
	上半期		下半期		通期	
売上高	61,677	△2.6%	70,529	0.5%	132,207	△0.9%
営業利益	2,397	92.0%	4,066	31.5%	6,463	48.9%

(売上高、営業利益におけるパーセント表示は、対前期増減率)

フィールドディング・ソリューション事業では、成長を牽引すべく事業運営を推進し、売上高は1,322億7百万円(前期比0.9%減)、売上高合計に占める割合は57.3%となりました。営業利益は64億63百万円(前期比48.9%増)、営業利益率は4.9%となりました。

売上高につきましては、事業拡大に向けて平成17年4月から運営を開始した新体制の効果があらわれ、高まるセキュリティ/運用ニーズを着実にとらえたサービスが伸長いたしました。前年度獲得した特需反動減の影響などによる上半期の減少を、下半期の導入展開サービスや機器販売の伸長で十分補うことができず、前期比減収となりました。

営業利益につきましては、採算性重視の営業活動、内工化促進による外注費削減や原価低減施策の浸透、付加価値が高く利益率の高い注力事業領域の着実な成長により、営業利益率は3.3%から4.9%へと、1.6ポイント改善いたしました。

(注：営業利益は、プロアクティブ・メンテナンス事業及びフィールドディング・ソリューション事業ともに、当社の総務部門・経理部門等の一般管理部門に係る費用控除前の数値です。)

## (2) 特別損益分析

当連結会計年度の特別利益は99百万円を計上しております。これは、投資信託等の投資有価証券売却益99百万円であります。また、特別損失は11億17百万円を計上しております。これは、経営改革施策費用9億99百万円と電話加入権の評価減1億17百万円であります。

## (3) 税金等調整前当期純利益・当期純利益分析

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は92億67百万円（前期比28.5%増）となりました。また当期純利益は59億24百万円（前期比36.5%増）となりました。これにより、売上高当期純利益率は前期比0.8ポイント増の2.6%となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の79円27銭から当連結会計年度は108円33銭となりました。

## (4) 財政状態と流動性分析

### (資産)

当連結会計年度末の総資産は1,278億10百万円（前期比44億66百万円増）となりました。

流動資産は1,011億2百万円（前期比39億10百万円増）となりました。これは主に、現金及び現金同等物（現金及び預金、関係会社預け金）が116億74百万円（前期比88億36百万円増）となり、受取手形及び売掛金が560億56百万円（前期比56億41百万円減）となったこと等によるものであります。（現金及び現金同等物の詳細状況については1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローに記載しております）

固定資産は267億7百万円（前期比5億56百万円増）となりました。有形固定資産については、遊休資産の廃棄等により48億38百万円（前期比2億62百万円減）となったものの、無形固定資産については、CSの向上及び経営基盤強化を図るための新ITシステム（Trust V）を構築したこと等により56億88百万円（前期比10億26百万円増）となりました。投資その他の資産については、前払年金費用が69億57百万円（前期比17億68百万円増）となったものの、繰延税金資産が42億29百万円（前期比18億3百万円減）となったこと等により161億80百万円（前期比2億7百万円減）となりました。

### (負債)

当連結会計年度末の負債の合計額は667億64百万円（前期比1億43百万円増）となりました。

流動負債は498億86百万円（前期比7億58百万円減）となりました。これは、売上高減少に伴う仕入高の減少により、支払手形及び買掛金が347億56百万円（前期比20億32百万円減）となったことや、未払費用が84億71百万円（前期比3億12百万円減）となったこと及び未払法人税等が26億46百万円（前期比20億55百万円増）となったこと等によるものであります。

固定負債は168億78百万円（前期比9億2百万円増）となりました。これは主に、退職給付引当金が168億75百万円（前期比9億24百万円増）となったことによるものであります。

### (資本)

当連結会計年度末の自己資本は609億94百万円（前期比42億73百万円増）となりました。これは主に、利益剰余金が411億54百万円（前期比42億71百万円増）となったことによるものであります。

以上より、当連結会計年度末の流動比率は202.7%と前期比10.8ポイントの上昇となりました。また、自己資本比率は47.7%と前期比1.7ポイントの上昇となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、顧客へのサービスの提供のためのインフラ及び情報機器への投資、セキュリティ対策への投資を行いました。

主な設備投資の内容としては、全拠点に入退室管理のための電子錠設置、耐震工事等のセキュリティ対策、CS向上及び経営基盤強化を図るための新ITシステム（Trust V）のハードウェア及びソフトウェアの取得の投資を実施しました。

その結果、設備投資の総額は、リース契約による投資14億97百万円を含め、42億55百万円となりました。

なお、当連結会計年度中に重要な設備の売却、撤去等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業部門名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（単位：百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械及び 装置	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都港区他)	全社統括業務	統括業務施設	250	—	432	198 (7,779)	881	510
事業推進グループ (東京都港区他)	プロアクティブ・メン テナンス、フィールド イング・ソリューション	技術開発・ 支援設備	133	—	88	— (—)	222	485
播磨研修センター (兵庫県たつの市)	プロアクティブ・メン テナンス、フィールド イング・ソリューション	研修施設	767	—	5	959 (39,648)	1,732	4
東日本カスタマサポート本部 (東京都府中市他)	プロアクティブ・メン テナンス、フィールド イング・ソリューション	営業業務設 備	85	—	28	— (—)	113	222
ヘルプデスクソリューション本部 (川崎市高津区)	プロアクティブ・メン テナンス、フィールド イング・ソリューション	営業業務設 備	39	—	17	— (—)	57	76
東日本システムサービス事業部 (東京都港区他)	プロアクティブ・メン テナンス、フィールド イング・ソリューション	営業業務設 備	364	—	32	— (—)	397	285
北海道支社 (札幌市中央区他)	プロアクティブ・メン テナンス、フィールド イング・ソリューション	営業業務設 備	11	—	3	— (—)	14	158
東北支社 (仙台市青葉区他)	プロアクティブ・メン テナンス、フィールド イング・ソリューション	営業業務設 備	46	—	10	— (—)	57	252

事業部門名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（単位：百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械及び 装置	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	合計	
北関東支社 (さいたま市北区他)	プロアクティブ・メン テナンス、フィールド イング・ソリューション	営業業務設 備	30	—	7	— (—)	37	296
東関東支社 (千葉市美浜区他)	プロアクティブ・メン テナンス、フィールド イング・ソリューション	営業業務設 備	27	—	7	— (—)	34	233
東京第一支社 (東京都港区他)	プロアクティブ・メン テナンス、フィールド イング・ソリューション	営業業務設 備	48	—	16	— (—)	65	400
東京第二支社 (東京都台東区他)	プロアクティブ・メン テナンス、フィールド イング・ソリューション	営業業務設 備	33	—	6	— (—)	40	436
西関東支社 (横浜市西区他)	プロアクティブ・メン テナンス、フィールド イング・ソリューション	営業業務設 備	60	—	9	— (—)	70	376
西日本カスタマサポー ト本部 (大阪市淀川区他)	プロアクティブ・メン テナンス、フィールド イング・ソリューション	営業業務設 備	39	—	3	— (—)	42	122
西日本システムサービ ス事業部 (大阪市中央区他)	プロアクティブ・メン テナンス、フィールド イング・ソリューション	営業業務設 備	150	—	53	— (—)	204	85
中部支社 (名古屋市中区他)	プロアクティブ・メン テナンス、フィールド イング・ソリューション	営業業務設 備	40	—	11	— (—)	51	438
関西第一支社 (大阪市淀川区他)	プロアクティブ・メン テナンス、フィールド イング・ソリューション	営業業務設 備	73	—	23	— (—)	96	522
関西第二支社 (京都市中京区他)	プロアクティブ・メン テナンス、フィールド イング・ソリューション	営業業務設 備	26	—	5	— (—)	31	229
四国支社 (香川県高松市他)	プロアクティブ・メン テナンス、フィールド イング・ソリューション	営業業務設 備	22	—	8	— (—)	30	160

事業部門名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械及び 装置	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	合計	
中国支社 (広島市中区他)	プロアクティブ・メン テナンス、フィールデ ィング・ソリューション	営業業務設 備	40	—	8	— (—)	49	226
九州支社 (福岡市博多区他)	プロアクティブ・メン テナンス、フィールデ ィング・ソリューション	営業業務設 備	302	—	22	— (—)	324	295
ロジスティクス本部 (川崎市川崎区他)	プロアクティブ・メン テナンス、フィールデ ィング・ソリューション	物流設備	18	—	2	— (—)	21	201
リペア本部 (神奈川県大和市他)	プロアクティブ・メン テナンス、フィールデ ィング・ソリューション	リペア設備	93	100	61	— (—)	255	263
合計	—	—	2,707	100	868	1,158 (47,427)	4,834	6,274

- (注) 1. 本社には、独身寮等を含みます。  
2. 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。  
3. 現在休止中の主要な設備はありません。  
4. 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	年間リース料 (百万円/年)
全社	全社共通	建物及び構築物 (所有権移転外ファイナンス・リース)	113
	全社共通	工具、器具及び備品 (所有権移転外ファイナンス・リース)	711
	全社共通	ソフトウェア (所有権移転外ファイナンス・リース)	81

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械及び 装置	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	合計	
エヌデック㈱	東京都荒川区他	フィールディ ング・ソリューシ ョン	本社統括・営業 業務設備	5	—	8	— (—)	13	153

- (注) 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

平成19年3月までの投資は総額66億41百万円を予定しており、うち重要な設備の投資計画は36億89百万円であり、内訳は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定		完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社ホステ ィングセンタ ー	東京・新 潟・埼玉・ 金沢・福岡	フィールディ ング・ソリュ ーション	ホスティ ングセンタ ー	500 (303)	－	自己資金	平成18.4	平成19.3	－
当社各部門	東京・大 阪	プロアクティ ブ・メンテナ ンス、フィー ルドィング・ ソリューション	社内ITシ ステム	3,189 (1,412)	－	自己資金	平成18.4	平成19.3	－

(注) 1. 投資予定金額欄の( )内は、リース投資額で内数です。

2. 上記設備計画による生産能力の増加については、当社の提供するサービスの性格上、生産能力を測定することは困難であるため、記載しておりません。

3. 金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	188,560,000
計	188,560,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月23日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	54,540,000	54,540,000	東京証券取引所 （市場第一部）	—
計	54,540,000	54,540,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成14年3月29日 (注) 1	156,500	2,356,500	1,486	2,586	1,486	1,486
平成14年5月17日 (注) 2	500	2,357,000	5	2,592	5	1,492
平成14年6月18日 (注) 3	21,213,000	23,570,000	—	2,592	—	1,492
平成14年9月18日 (注) 4	3,700,000	27,270,000	7,078	9,670	8,669	10,161
平成16年5月20日 (注) 5	27,270,000	54,540,000	—	9,670	—	10,161

(注) 1. 第三者割当による有償増資

発行価額 19,000円

資本組入額 9,500円

2. 第三者割当による有償増資

発行価額 21,000円

資本組入額 10,500円

3. 株式1株を10株に無償分割

4. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価額 3,825円

資本組入額 1,913円

引受価額 4,256円

払込金総額 15,747,200千円

5. 株式1株を2株に無償分割

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状 況（株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	49	29	66	93	3	9,026	9,266	—
所有株式数 (単元)	—	238,399	3,545	204,038	37,590	25	61,796	545,393	700
所有株式数 の割合 (%)	—	43.71	0.65	37.41	6.90	0.00	11.33	100	—

(注) 自己株式225株は、「個人その他」に2単元及び「単元未満株式の状況」に25株を含めて記載しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
日本電気株式会社	東京都港区芝五丁目7番1号	20,300	37.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	16,300	29.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,502	4.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,980	3.63
NECフィールドィング従業員持株会	東京都港区三田一丁目4番28号	1,446	2.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	550	1.01
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	474	0.86
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行 兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P. O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	428	0.78
モルガン・スタンレーアンドカンパニー インク (常任代理人 モルガン・スタンレー証 券会社東京支店証券管理本部 オペレ ーション部門)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号)	353	0.64
三菱UFJ信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	333	0.61
計	—	44,669	81.90

(注) 1. 所有株式数、発行済株式総数に対する所有株式数の割合とも表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. JPモルガン信託銀行株式会社、ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク及びハイブリッジ・キャピタル・マネジメント・エルエルシーから、平成18年4月17日付けで提出された大量保有報告書により同日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

(1) 大量保有報告者 JPモルガン信託銀行株式会社

住所 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

保有株券等の数 株式 2,896,200株

株券等保有割合 5.31%

(2) 大量保有報告者 ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク

住所 アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10017 ニューヨーク パーク・アベニュー270

保有株券等の数 株式 10,000株

株券等保有割合 0.02%

(3) 大量保有報告者 ハイブリッジ・キャピタル・マネジメント・エルエルシー

住所 アメリカ合衆国ニューYork州 10019 ニューYork ウェスト57ストリート  
9、27階

保有株券等の数 株式 25,600株

株券等保有割合 0.05%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 54, 539, 100	545, 391	—
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	54, 540, 000	—	—
総株主の議決権	—	545, 391	—

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
NECフィールドディング株式会社	東京都港区三田一丁目4番28号	200	—	200	0.00
計	—	200	—	200	0.00

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しておりません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月23日現在

区分	株式の種類	株式数 (株)	価額の総額 (円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成18年6月23日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は急激な事業変化への的確な対応と競争力の強化に努め、企業価値を高めることによって、株主各位への利益還元を図っていききたいと考えております。そのために、安定的な経営基盤を確立し、将来の事業拡大のための財務体質強化と内部留保資金の充実を図りつつ、株主各位に対する安定的かつ業績に応じた配当を実施することといたしております。

この方針に基づき、第50期の利益配当につきましては、1株当たり15円とし、中間配当金の1株当たり15円と合わせて30円といたしました。この結果、第50期の配当性向は27.63%となります。

第50期の内部留保資金の用途につきましては、財務体質の一層の強化と将来にわたる当社コアコンピタンス（展開力、技術力、ナレッジマネジメント力）強化や、運用サポート、IT/ネットワーク統合領域、ソフトサポートなどの高成長・高収益領域や協業などの事業拡大に向けた投資を実施する予定であります。

なお、第50期の中間配当についての取締役会決議は、平成17年10月27日に行っております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高（円）	—	4,690	8,110 ※4,280	4,240	2,730
最低（円）	—	3,650	3,960 ※3,800	1,850	1,901

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、平成14年9月18日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。（権利落日3月26日）

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高（円）	2,100	2,130	2,450	2,380	2,130	2,070
最低（円）	1,921	1,980	2,045	2,055	1,901	1,927

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役	—	片山 徹	昭和20年3月23日生	昭和42年4月 日本電気株式会社入社 平成9年12月 同社交換移動通信事業本部中国事業統括 平成10年6月 米沢日本電気株式会社 (現 NEC パーソナルプロダクツ株式会社) 代表取締役社長 平成14年4月 日本電気株式会社NECソリューションズ執行役員常務 平成15年4月 同社執行役員常務 平成17年4月 同社執行役員専務 平成18年6月 当社代表取締役、執行役員社長委嘱 (現任)	—
取締役	—	八木 信人	昭和22年1月1日生	昭和45年4月 日本電気株式会社入社 平成9年7月 同社法務文書部長 平成13年7月 同社支配人兼法務部長 平成14年4月 同社執行役員兼法務部長 平成15年4月 同社執行役員 平成17年4月 同社執行役員常務 平成17年6月 当社取締役 (非常勤) 平成18年6月 当社取締役、執行役員常務委嘱 (現任)	—
取締役	—	大森 祐三	昭和21年7月16日生	昭和46年4月 日本電気株式会社入社 平成15年4月 同社第一コンピュータ事業本部長 平成15年7月 同社執行役員兼第一コンピュータ事業本部長 平成16年4月 当社顧問 平成16年6月 当社取締役、執行役員常務委嘱 (現任)	2,000
取締役	—	伊藤 雅明	昭和22年1月5日生	昭和45年7月 日本電気株式会社入社 平成12年4月 同社NECソリューションズ経理部長 平成12年4月 当社監査役 (非常勤) 平成14年7月 日本電気株式会社NECソリューションズ支配人 平成15年4月 同社主席主幹 平成16年6月 当社取締役、執行役員常務委嘱 (現任)	1,000
取締役	—	橋本 航三郎	昭和20年5月25日生	昭和39年4月 当社入社 平成7年7月 当社効率化システム推進部長 平成10年7月 当社企画部長 平成13年6月 当社取締役 平成13年10月 当社執行役員 平成16年6月 当社取締役、執行役員常務委嘱 (現任)	6,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	—	米沢 義博	昭和25年7月18日生	昭和49年4月 日本電気株式会社入社 平成16年4月 同社東日本ソリューション営業事業本部関東南支社長 平成16年10月 同社東日本ソリューション営業事業本部首都圏営業本部神奈川支社長 平成17年4月 同社首都圏営業本部神奈川支社長 平成18年4月 当社営業主幹 平成18年6月 当社取締役、執行役員委嘱(現任)	—
取締役	—	岩波 利光	昭和24年9月23日生	昭和47年4月 日本電気株式会社入社 平成10年1月 同社第四C&Cシステム事業本部医療システム事業部長 平成14年4月 同社NECソリューションズ第一ソリューション営業事業本部長 平成15年6月 NEC Solutions(America), Inc. President & CEO 平成17年4月 日本電気株式会社執行役員兼第二ソリューション事業本部長 平成17年6月 当社取締役(非常勤)(現任) 平成18年4月 日本電気株式会社執行役員常務(現任) (他の会社の代表状況) 日本電気電力エンジニアリング株式会社 代表取締役 株式会社ベストコムソリューションズ 代表取締役	—
取締役	—	安井 潤司	昭和26年1月3日生	昭和48年4月 日本電気株式会社入社 平成13年4月 同社NECネットワークス制御システム事業本部社会情報ソリューション事業部長 平成14年6月 同社NECネットワークス制御システム事業本部長 平成15年4月 同社制御システム事業本部長 平成16年4月 同社執行役員兼第三ソリューション営業事業本部長 平成17年4月 同社執行役員兼第四ソリューション事業本部長 平成18年4月 同社執行役員(現任) 平成18年6月 当社取締役(非常勤)(現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常勤監査役	—	中村 建一	昭和21年8月20日生	昭和45年4月 日本電気株式会社入社 平成6年7月 同社監査部 担当部長 平成10年7月 同社監査役室 マネージャー 平成13年7月 当社経営監査部長 平成16年10月 当社シニアエキスパート 平成17年6月 当社監査役 (現任)	200
常勤監査役	—	吉田 叔弘	昭和23年12月16日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年7月 当社経営基盤改革推進部長 平成14年9月 当社コーポレート・コミュニケーション部長 平成17年4月 当社経営企画部長 平成18年6月 当社監査役 (現任)	3,200
監査役	—	板澤 幸雄	昭和22年10月5日生	昭和57年11月 司法試験合格 昭和60年4月 弁護士登録 (第一東京弁護士会) 平成3年4月 永田町法律事務所にパートナーとして入所 (現任) 平成10年11月 当社顧問弁護士 (現任) 平成15年6月 当社監査役 (非常勤) (現任)	—
監査役	—	妹尾 賢治	昭和23年4月24日	昭和47年4月 株式会社日本長期信用銀行入行 平成13年2月 日本電気株式会社財務部長 平成14年10月 同社関連企業部長 平成16年6月 当社監査役 (非常勤) (現任) 平成17年4月 日本電気株式会社支配人兼関連企業部長 (現任)	—
計					12,900

- (注) 1. 取締役 岩波利光及び安井潤司の両名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 板澤幸雄及び妹尾賢治の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では、より一層の意思決定の迅速化及び取締役会の監督・監視機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しています。
- 執行役員は17名で、執行役員社長1名 (代表取締役が兼務)、執行役員常務4名 (常勤取締役が兼務) 及び執行役員12名 (うち1名は常勤取締役が兼務) となっています。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると認識しており、経営の透明性及び健全性の確保並びにアカウンタビリティの向上に努めています。

### (1) 会社の機関の内容

当社は、会社法上の機関として、株主総会、取締役会、監査役会及び会計監査人を設置しています。また、平成13年10月から執行役員制度（取締役会が選任した執行役員が業務執行を行い、取締役会及び監査役がこれを監督・監視するという経営管理体制）を導入し、より一層の意思決定の迅速化及び取締役会の監督・監視機能の強化を図っています。

取締役会は、8名の取締役（常勤取締役6名、社外取締役2名）で構成され、毎月1回の定時開催に加え、必要に応じて臨時に開催しています。なお、取締役の経営責任の明確化を図るため、平成16年6月から取締役の任期を1年に短縮しています。

取締役会において選定された代表取締役（1名）は執行役員社長を兼務しています。また、その他の常勤取締役のうち4名が執行役員常務を、1名が執行役員を兼務しています。そのほか、従業員の執行役員が11名おります。

なお、取締役会を中心とする意思決定プロセスにおいて適正かつ妥当な経営判断を確保するため、重要な事項については、経営戦略会議（常勤取締役を中心メンバーとする会議体）、執行役員会議（執行役員社長以下の全執行役員をメンバーとする会議体）等において事前に審議しています。

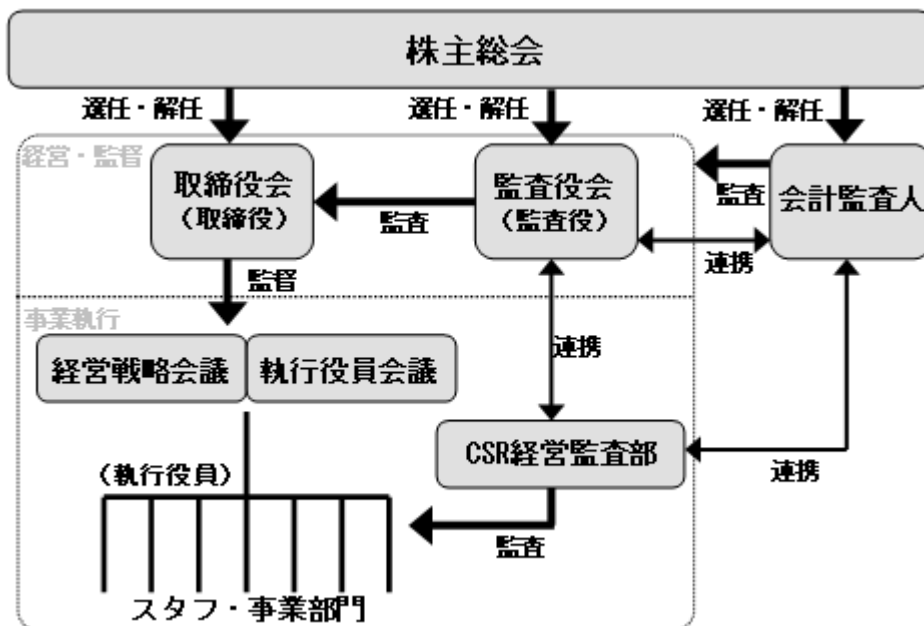
監査役は、常勤監査役2名及び社外監査役2名をおき、原則として隔月1回、監査役会を開催しています。監査役は、取締役会に出席し、必要に応じ意見を述べるほか、経営戦略会議、執行役員会議その他の重要な会議への出席、取締役や執行役員等からの報告の聴取、重要な決裁書類の閲覧等により取締役の職務の執行を監査しています。なお、当社は、監査役の職務を補助する専任スタッフ（2名）を配置しています。

会計監査人には新日本監査法人を選任しています。同監査法人は、証券取引法に基づく財務諸表、連結財務諸表の監査も行っています。

また、当社は、内部監査部門としてCSR経営監査部を設置しています。内部監査スタッフ（8名）は、社内規程の遵守状況、管理システムや事業活動全般の妥当性・効率性等について内部監査を実施しています。

監査役、会計監査人及び内部監査部門（CSR経営監査部）は、適宜、監査についての情報交換を行う等、緊密に連携しています。

（注） 上記の人員数は提出日（平成18年6月23日）現在のものです。



## (2) 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決定し、この基本方針に従って当社及び当社グループの業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）を整備しています。また、今後の社会経済情勢その他の環境の変化に応じて不断の見直しを行い、その改善・充実に努めてまいります。

当社の内部統制システムの概要は以下のとおりです。

### ① 企業倫理・コンプライアンス体制

企業倫理及び遵法精神に基づく企業行動の徹底を図るため、役員及び従業員が日常の業務遂行において遵守すべき事項を定める「NECフィールドディング行動規範」を制定するとともに、法令遵守を確保するための社内規程やマニュアルを整備し、社内教育等を通じて周知徹底に努めています。

また、当社の従業員や当社グループ会社・資材取引先会社の従業員が法令違反や不正行為等を発見した場合、不利益を受けることなく直ちに当社に通報できるよう、内部通報窓口（通報窓口は社外委託先）を設置しています。

### ② リスク管理体制

当社の事業運営に関して発生しうる諸種のリスク（災害、コンプライアンス、環境、品質、情報セキュリティ、財務その他に関するリスク）の管理に関する基本的事項（基本方針や社内体制など）を定める「リスクマネジメント規程」を制定し、同規程及び関連するその他の社内規程等に基づいて全社のリスク管理を行っています。

また、危機管理担当の執行役員を委員長とする危機管理委員会を設置し、同委員会を中心に全社のリスク管理の推進活動を実施しています。内部監査部門（CSR経営監査部）は、リスク管理体制に関する内部監査も実施しています。なお、経営に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合は、直ちに執行役員社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、迅速な対応を行うこととしております。

経営判断に関するリスクについては、取締役会、経営戦略会議、執行役員会議等において十分に議論を尽くし、かつ必要に応じて外部専門家の意見も徴したうえで意思決定することにより対応しています。

### ③ 情報の保存、管理体制

株主総会、取締役会をはじめ経営戦略会議、執行役員会議等の重要な会議体の議事録、決裁文書、その他業務に関する文書は、法令及び関連する社内規程等に従って、適切に作成、保存、管理することとしております。また、企業秘密、顧客情報、個人情報等の適切な保存、管理のための社内規程を制定し、情報セキュリティの確保を図っています。

### ④ 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社から子会社に取締役または監査役を派遣するとともに、遵法体制等の整備に関する指導・支援を行っています。また、内部監査部門（CSR経営監査部）は、子会社に対し定期的に監査を行い、必要に応じ、改善の指導・勧告を行うこととしております。

## (3) 情報開示

当社は、経営の透明性を高めるとともに、市場から適切な企業価値の評価を得るためには、迅速かつ適切で公平な情報開示が重要であると認識しており、法令や証券取引所規則に従った情報開示はもちろんのこと、IR活動の強化やホームページの内容の充実等により自発的な情報開示にも努めています。

(4) 会計監査の状況

新日本監査法人による当事業年度の会計監査の状況は以下のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士

所属監査法人名	公認会計士の氏名	継続監査年数
新日本監査法人	吉村 貞彦	5年
	浜田 正継	16年(注)
	中山 清美	6年

なお、当社と新日本監査法人又は同監査法人の業務執行社員との間には特別の利害関係はありません。

(注) 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、平成18年3月期会計期間をもって交替する予定です。

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

会計士補 3名

その他 5名

(5) 役員報酬及び監査報酬の内容

- ・当事業年度において当社の取締役及び監査役に支払った報酬は、以下のとおりです。

	定額報酬		賞与	
	人数	支払総額 (百万円)	人数	支払総額 (百万円)
社内取締役(常勤取締役)	4名	52	4名	17
社外取締役	4名	1	—	—
監査役	5名	27	—	—
合計	13名	81	4名	17

- ・当事業年度において新日本監査法人に支払った報酬は、以下のとおりです。

内容	金額(百万円)
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	41
それ以外の報酬	—
合計	41

(6) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役の岩波利光氏及び安井潤司氏は、当社の親会社である日本電気株式会社の執行役員であり、社外監査役の妹尾賢治氏は、同社の従業員であります。社外監査役の板澤幸雄氏は、当社の顧問弁護士であります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		2,837		6,146	
2. 関係会社預け金	※3	0		5,528	
3. 受取手形及び売掛金		61,697		56,056	
4. たな卸資産		24,258		24,743	
5. 繰延税金資産		6,713		7,018	
6. その他		1,764		1,722	
7. 貸倒引当金		△80		△113	
流動資産合計		97,192	78.8	101,102	79.1
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		4,587		5,042	
減価償却累計額		2,042	2,544	2,345	2,697
(2) 機械装置及び運搬具		282		283	
減価償却累計額		141	140	181	101
(3) 工具、器具及び備品		4,543		4,256	
減価償却累計額		3,284	1,258	3,376	879
(4) 土地			1,158		1,158
(5) 建設仮勘定			—		1
有形固定資産合計		5,100	4.1	4,838	3.8
2. 無形固定資産		4,661	3.8	5,688	4.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		543		620	
(2) 長期貸付金		0		2	
(3) 前払年金費用		5,189		6,957	
(4) 繰延税金資産		6,032		4,229	
(5) その他	※2	4,768		4,581	
(6) 貸倒引当金		△146		△211	
投資その他の資産合計		16,388	13.3	16,180	12.7
固定資産合計		26,151	21.2	26,707	20.9
資産合計		123,343	100.0	127,810	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		36,789		34,756	
2. 未払費用		8,783		8,471	
3. 未払法人税等		590		2,646	
4. その他		4,480		4,010	
流動負債合計		50,645	41.0	49,886	39.0
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		15,950		16,875	
2. 役員退職慰労引当金		7		1	
3. 連結調整勘定		3		1	
4. その他		14		0	
固定負債合計		15,976	13.0	16,878	13.2
負債合計		66,621	54.0	66,764	52.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	50	0.1
(資本の部)					
I 資本金	※4	9,670	7.9	9,670	7.6
II 資本剰余金		10,161	8.2	10,161	7.9
III 利益剰余金		36,882	29.9	41,154	32.2
IV その他有価証券評価差額 金		7	0.0	△2	△0.0
V 為替換算調整勘定		—	—	12	0.0
VI 自己株式	※5	△0	△0.0	△0	△0.0
資本合計		56,721	46.0	60,994	47.7
負債、少数株主持分及び 資本合計		123,343	100.0	127,810	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			241,539	100.0		230,776	100.0
II 売上原価	※2		204,129	84.5		195,356	84.7
売上総利益			37,409	15.5		35,420	15.3
III 販売費及び一般管理費	※1,2		25,951	10.8		25,413	11.0
営業利益			11,458	4.7		10,006	4.3
IV 営業外収益							
1. 受取利息及び受取配当金		9			6		
2. 連結調整勘定償却額		1			1		
3. 保険事務代行手数料		53			50		
4. 販売報奨金		76			72		
5. 団体保険配当金		162			141		
6. 投資信託分配金		30			7		
7. 受取保険金		26			39		
8. その他		47	407	0.2	55	374	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		1			3		
2. コミットメントフィー		25			15		
3. 固定資産廃棄損		65			51		
4. 債権売却手数料		27			19		
5. その他		52	172	0.1	6	96	0.0
経常利益			11,693	4.8		10,285	4.5
VI 特別利益							
投資有価証券売却益		—	—	—	99	99	0.0
VII 特別損失							
1. 電話加入権評価減		—			117		
2. 経営改革施策費用	※3	4,481	4,481	1.8	999	1,117	0.5
税金等調整前当期純利益			7,212	3.0		9,267	4.0
法人税、住民税及び事業税		2,136			3,534		
還付法人税等		—			1,691		
法人税等調整額		735	2,871	1.2	1,505	3,347	1.5
少数株主損益			—	—		△4	△0.0
当期純利益			4,340	1.8		5,924	2.6

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			10,161		10,161
II 資本剰余金期末残高			10,161		10,161
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			33,788		36,882
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		4,340	4,340	5,924	5,924
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		1,227		1,636	
2. 役員賞与		19	1,246	17	1,653
IV 利益剰余金期末残高			36,882		41,154

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		7,212	9,267
減価償却費		1,492	1,825
連結調整勘定償却額		△1	△1
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△40	98
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△1,329	924
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		△17	△6
受取利息及び受取配当金		△9	△6
支払利息		1	3
有形固定資産廃棄損		131	51
有形固定資産売却損益 (売却益:△)		0	—
無形固定資産廃棄損		14	—
無形固定資産売却損益 (売却益:△)		△0	—
電話加入権評価減		—	117
投資有価証券売却損益 (売却益:△)		—	△99
売上債権の増減額 (増加:△)		4,733	5,641
たな卸資産の増減額 (増加:△)		1,810	△485
その他資産の増減額 (増加:△)		△1,829	△1,823
仕入債務の増減額 (減少:△)		△6,158	△2,032
未払費用の増減額 (減少:△)		152	△312
未払事業税の増減額 (減少:△)		280	310
未払消費税等の増減額 (減少:△)		△279	△250
その他負債の増減額 (減少:△)		△117	38
役員賞与の支払額		△19	△17
小計		6,028	13,242
利息及び配当金の受取額		9	6
利息の支払額		△1	△3
法人税等の支払額		△7,211	△1,759
法人税等の還付金		—	1,625
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,175	13,111
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△1,807	△481
有形固定資産の売却による収入		11	0
無形固定資産の取得による支出		△2,412	△2,491
無形固定資産の売却による収入		1	—
投資有価証券の取得による支出		△0	△600
投資有価証券の売却による収入		—	606
子会社株式の取得による支出		△50	—
その他		129	313
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,127	△2,652
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		△0	△0
配当金の支払額		△1,223	△1,634
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,223	△1,635
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	12
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△6,526	8,836
VI 現金及び現金同等物の期首残高		9,364	2,838
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	2,838	11,674

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 エヌデック株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 フィールディングサポートクルー株式会社 NEC飛鼎克信息技术服務(北京)有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも平成17年3月16日に設立したものの、営業開始時期は平成17年4月以降であり、またその総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数 3社 子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の名称 エヌデック株式会社 フィールディングサポートクルー株式会社 NEC飛鼎克信息技术服務(北京)有限公司 フィールディングサポートクルー株式会社とNEC飛鼎克信息技术服務(北京)有限公司は、いずれも当連結会計年度より営業を開始いたしましたので、新たに連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社については持分法の適用から除外しております。 関連会社はありません。 (非連結子会社を持分法の適用から除外した理由) 非連結子会社は連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社はありませんので、該当事項はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、NEC飛鼎克信息技术服務(北京)有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券          その他有価証券          ①時価のあるもの          連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）          ②時価のないもの          移動平均法に基づく原価法</p> <p>ロ たな卸資産          ①商品、製品、半製品、原材料          総平均法に基づく原価法          ②仕掛品、貯蔵品          個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産          定率法          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物及び構築物 2～50年          機械及び装置 2～8年          工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>ロ 無形固定資産          定額法          なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(最長5年)に基づいて償却しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券          その他有価証券          ①時価のあるもの          同左            ②時価のないもの          同左</p> <p>ロ たな卸資産          ①商品、製品、半製品、原材料          同左          ②仕掛品、貯蔵品          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産          定率法          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物及び構築物 2～50年          機械装置及び運搬具 2～10年          工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>ロ 無形固定資産          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>企業年金基金制度においては、年金資産の額が退職給付債務の額を超えているため、前払年金費用として連結貸借対照表の投資その他の資産の部に計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は79百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載していません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ハ 役員退職慰労引当金</p> <p>連結子会社エヌデック株式会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を引当金計上しております。</p> <p>なお、連結子会社エヌデック株式会社は平成16年6月の取締役会において、当内規を廃止し今後役員退職慰労金の支給は行わないことを決議いたしました。従って、当該決議以降役員退職慰労引当金は新たに発生しておらず、当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ハ 役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. 金額の表示方法	金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しており ます。これによる損益に与える影響はありません。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の 表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律 第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月 1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度 が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事 業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示に ついての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会 計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税 の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管 理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が280百万円増加し、 営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額 減少しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																
<p>1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しており、取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越契約極度額及び貸出</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">13,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">13,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越契約極度額及び貸出		コミットメントの総額	13,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	13,000百万円	<p>1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しており、取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越契約極度額及び貸出</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">11,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">11,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越契約極度額及び貸出		コミットメントの総額	11,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	11,000百万円
当座貸越契約極度額及び貸出																	
コミットメントの総額	13,000百万円																
借入実行残高	-百万円																
差引額	13,000百万円																
当座貸越契約極度額及び貸出																	
コミットメントの総額	11,000百万円																
借入実行残高	-百万円																
差引額	11,000百万円																
<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式	50百万円	<p>※2 _____</p>														
関係会社株式	50百万円																
<p>※3 「関係会社預け金」は、効率的な資金運用を図るため、平成15年9月から開始した日本電気株式会社への預け金期末残高であります。</p>	<p>※3 同左</p>																
<p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式54,540,000株であります。</p>	<p>※4 同左</p>																
<p>※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式30株であります。</p>	<p>※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式225株あります。</p>																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 給料手当</td> <td style="text-align: right;">17,316百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">658</td> </tr> <tr> <td>(3) 賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,628</td> </tr> <tr> <td>(4) 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は235百万円であります。</p> <p>※3 経営改革施策費用の内容及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割増退職金</td> <td style="text-align: right;">2,396百万円</td> </tr> <tr> <td>転進支援費用</td> <td style="text-align: right;">978</td> </tr> <tr> <td>事務所統廃合費用</td> <td style="text-align: right;">399</td> </tr> <tr> <td>厚生施設廃棄損</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>不良債権処理</td> <td style="text-align: right;">637</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,481</u></td> </tr> </table>	(1) 給料手当	17,316百万円	(2) 退職給付引当金繰入額	658	(3) 賃借料	1,628	(4) 貸倒引当金繰入額	135	割増退職金	2,396百万円	転進支援費用	978	事務所統廃合費用	399	厚生施設廃棄損	69	不良債権処理	637	<u>計</u>	<u>4,481</u>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 給料手当</td> <td style="text-align: right;">15,806百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">580</td> </tr> <tr> <td>(3) 賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,760</td> </tr> <tr> <td>(4) 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は78百万円であります。</p> <p>※3 経営改革施策費用の内容及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割増退職金</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td>事務所統廃合費用</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>債権償却損</td> <td style="text-align: right;">701</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>999</u></td> </tr> </table>	(1) 給料手当	15,806百万円	(2) 退職給付引当金繰入額	580	(3) 賃借料	1,760	(4) 貸倒引当金繰入額	149	割増退職金	194百万円	事務所統廃合費用	102	債権償却損	701	<u>計</u>	<u>999</u>
(1) 給料手当	17,316百万円																																				
(2) 退職給付引当金繰入額	658																																				
(3) 賃借料	1,628																																				
(4) 貸倒引当金繰入額	135																																				
割増退職金	2,396百万円																																				
転進支援費用	978																																				
事務所統廃合費用	399																																				
厚生施設廃棄損	69																																				
不良債権処理	637																																				
<u>計</u>	<u>4,481</u>																																				
(1) 給料手当	15,806百万円																																				
(2) 退職給付引当金繰入額	580																																				
(3) 賃借料	1,760																																				
(4) 貸倒引当金繰入額	149																																				
割増退職金	194百万円																																				
事務所統廃合費用	102																																				
債権償却損	701																																				
<u>計</u>	<u>999</u>																																				

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,837</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,838</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,837	関係会社預け金	0	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,838</u>	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,146</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金</td> <td style="text-align: right;">5,528</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>11,674</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,146	関係会社預け金	5,528	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>11,674</u>
現金及び預金勘定	2,837												
関係会社預け金	0												
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,838</u>												
現金及び預金勘定	6,146												
関係会社預け金	5,528												
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>11,674</u>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">885</td> <td style="text-align: center;">499</td> <td style="text-align: center;">386</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">10,005</td> <td style="text-align: center;">6,204</td> <td style="text-align: center;">3,800</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">461</td> <td style="text-align: center;">321</td> <td style="text-align: center;">140</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">11,360</td> <td style="text-align: center;">7,029</td> <td style="text-align: center;">4,331</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	885	499	386	工具、器具及び備品	10,005	6,204	3,800	車両及び運搬具	6	3	3	ソフトウェア	461	321	140	合計	11,360	7,029	4,331	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">880</td> <td style="text-align: center;">621</td> <td style="text-align: center;">258</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">6,645</td> <td style="text-align: center;">3,663</td> <td style="text-align: center;">2,982</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">443</td> <td style="text-align: center;">395</td> <td style="text-align: center;">48</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">7,978</td> <td style="text-align: center;">4,685</td> <td style="text-align: center;">3,293</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	880	621	258	工具、器具及び備品	6,645	3,663	2,982	車両及び運搬具	9	5	4	ソフトウェア	443	395	48	合計	7,978	4,685	3,293
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
建物及び構築物	885	499	386																																														
工具、器具及び備品	10,005	6,204	3,800																																														
車両及び運搬具	6	3	3																																														
ソフトウェア	461	321	140																																														
合計	11,360	7,029	4,331																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
建物及び構築物	880	621	258																																														
工具、器具及び備品	6,645	3,663	2,982																																														
車両及び運搬具	9	5	4																																														
ソフトウェア	443	395	48																																														
合計	7,978	4,685	3,293																																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,025百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,394百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,419百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,025百万円	1年超	2,394百万円	合計	4,419百万円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,485百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,870百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,356百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,485百万円	1年超	1,870百万円	合計	3,356百万円																																				
1年内	2,025百万円																																																
1年超	2,394百万円																																																
合計	4,419百万円																																																
1年内	1,485百万円																																																
1年超	1,870百万円																																																
合計	3,356百万円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,528百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,410百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,528百万円	減価償却費相当額	2,410百万円	支払利息相当額	89百万円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,267百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,165百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,267百万円	減価償却費相当額	2,165百万円	支払利息相当額	77百万円																																				
支払リース料	2,528百万円																																																
減価償却費相当額	2,410百万円																																																
支払利息相当額	89百万円																																																
支払リース料	2,267百万円																																																
減価償却費相当額	2,165百万円																																																
支払利息相当額	77百万円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券						
	①国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	505	517	12	—	—	—	
	小計	505	517	12	—	—	—
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1) 株式	1	1	△0	600	596	△3
	(2) 債券						
	①国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	
	小計	1	1	△0	600	596	△3
	合計	506	519	12	600	596	△3

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）			当連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）		
売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
—	—	—	606	99	—

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成17年3月31日）	当連結会計年度（平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	
その他有価証券		
非上場株式	24	24

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合もあります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	△51,777	△50,547
(2) 年金資産（百万円）（退職給付信託を含む）	34,603	43,029
(3) 未積立退職給付債務（1）+（2）（百万円）	△17,174	△7,517
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	16,110	6,681
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（百万円）	△9,697	△9,081
(6) 連結貸借対照表計上額純額（3）+（4）+（5）（百万円）	△10,761	△9,917
(7) 前払年金費用（百万円）	5,189	6,957
(8) 退職給付引当金（6）-（7）（百万円）	△15,950	△16,875

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(注) 1. 未認識過去勤務債務（債務の減額）は、平成16年1月1日に厚生年金基金の代行部分の返上及び厚生年金基金から企業年金基金への移行の認可を受け、確定給付型の企業年金基金制度へ移行したこと及び退職金制度の改定を行ったことにより発生したものであります。	(注) 1. 同左
(注) 2. _____	(注) 2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	6,006	3,413
(1) 勤務費用 (百万円)	2,548	2,504
(2) 利息費用 (百万円)	1,315	1,278
(3) 期待運用収益 (百万円)	△935	△1,112
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△615	△615
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	1,297	1,163
(6) 臨時に支払った割増退職金 (百万円)	2,396	194

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(注) 過去勤務債務の費用処理額については、「2. 退職給付債務に関する事項」の(注)1に記載の過去勤務債務に係る費用処理額であります。	(注) 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.5	2.5
(2) 期待運用収益率 (%)	当 社 3.5 子会社 3.0	当 社 3.5 子会社 3.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	17	17
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	12~18	12~18

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																				
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">(繰延税金資産)</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,016</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,450</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">3,866</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,321</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,751</td></tr> <tr><td colspan="2">(繰延税金負債)</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△5</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">12,745</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,713</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,037</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△5</td></tr> </table>	(繰延税金資産)		賞与引当金	2,016	未払事業税	95	退職給付引当金	5,450	たな卸資産評価損	3,866	その他	1,321	繰延税金資産合計	12,751	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額	△5	繰延税金負債合計	△5	繰延税金資産の純額	12,745	流動資産－繰延税金資産	6,713	固定資産－繰延税金資産	6,037	固定負債－繰延税金負債	△5	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">(繰延税金資産)</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,151</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">255</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,097</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">3,703</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,039</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,247</td></tr> <tr><td colspan="2">(繰延税金負債)</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">11,247</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7,018</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,229</td></tr> </table>	(繰延税金資産)		賞与引当金	2,151	未払事業税	255	退職給付引当金	4,097	たな卸資産評価損	3,703	その他	1,039	繰延税金資産合計	11,247	(繰延税金負債)		繰延税金負債合計	—	繰延税金資産の純額	11,247	流動資産－繰延税金資産	7,018	固定資産－繰延税金資産	4,229
(繰延税金資産)																																																					
賞与引当金	2,016																																																				
未払事業税	95																																																				
退職給付引当金	5,450																																																				
たな卸資産評価損	3,866																																																				
その他	1,321																																																				
繰延税金資産合計	12,751																																																				
(繰延税金負債)																																																					
その他有価証券評価差額	△5																																																				
繰延税金負債合計	△5																																																				
繰延税金資産の純額	12,745																																																				
流動資産－繰延税金資産	6,713																																																				
固定資産－繰延税金資産	6,037																																																				
固定負債－繰延税金負債	△5																																																				
(繰延税金資産)																																																					
賞与引当金	2,151																																																				
未払事業税	255																																																				
退職給付引当金	4,097																																																				
たな卸資産評価損	3,703																																																				
その他	1,039																																																				
繰延税金資産合計	11,247																																																				
(繰延税金負債)																																																					
繰延税金負債合計	—																																																				
繰延税金資産の純額	11,247																																																				
流動資産－繰延税金資産	7,018																																																				
固定資産－繰延税金資産	4,229																																																				
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、連結財務諸表規則第15条の5第3項により注記を省略しております。</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>地方税の均等割額</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>永久否認額(交際費等)</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>I T投資促進税制による税額控除</td><td style="text-align: right;">△4.9</td></tr> <tr><td>法人税等還付による影響額</td><td style="text-align: right;">△2.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">36.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		地方税の均等割額	2.1	永久否認額(交際費等)	0.5	I T投資促進税制による税額控除	△4.9	法人税等還付による影響額	△2.1	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1																																				
法定実効税率	40.7																																																				
(調整)																																																					
地方税の均等割額	2.1																																																				
永久否認額(交際費等)	0.5																																																				
I T投資促進税制による税額控除	△4.9																																																				
法人税等還付による影響額	△2.1																																																				
その他	△0.2																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1																																																				

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

科目	プロアクティブ・メンテナンス事業 (百万円)	フィールドディング・ソリューション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	108,075	133,463	241,539	—	241,539
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	0	(0)	—
計	108,076	133,463	241,540	(0)	241,539
営業費用	92,848	129,124	221,972	8,108	230,081
営業利益	15,227	4,339	19,567	(8,108)	11,458
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	56,255	43,662	99,917	23,425	123,343
減価償却費	606	805	1,411	81	1,492
資本的支出	1,011	1,330	2,341	124	2,466

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの系列、市場の類似性等を考慮しております。

## 2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
プロアクティブ・メンテナンス事業	保守サービス
フィールドディング・ソリューション事業	システム展開サービス、サブライサービス、運用サポートサービス

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額（百万円）	主な内容
8,108	当社の総務部門・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。

## 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産

消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（百万円）	主な内容
25,021	当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び一般管理部門に係る資産であります。

## 5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

科目	プロアクティブ・メンテナンス事業 (百万円)	フィールドディング・ソリューション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	98,569	132,207	230,776	—	230,776
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	1	(1)	—
計	98,570	132,207	230,777	(1)	230,776
営業費用	86,820	125,743	212,564	8,205	220,769
営業利益	11,749	6,463	18,213	(8,206)	10,006
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	53,570	43,531	97,102	30,707	127,810
減価償却費	854	859	1,713	111	1,825
資本的支出	1,745	1,826	3,572	196	3,769

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの系列、市場の類似性等を考慮しております。

2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
プロアクティブ・メンテナンス事業	保守サービス
フィールドディング・ソリューション事業	システム展開サービス、サブライサービス、運用サポートサービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額（百万円）	主な内容
8,205	当社の総務部門・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産

消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（百万円）	主な内容
32,963	当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び一般管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方とよった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、プロアクティブ・メンテナンス事業が44百万円、フィールドディング・ソリューション事業が30百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権 等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	日本電気株	東京都 港区	337,820	SI/サービス、ソフトウェア、サーバ、パソコン等のハードウェアを含む「ITソリューション」事業及び携帯電話からブロードバンドネットワーク製品、社会インフラを含む「ネットワークソリューション」事業等	(被所有) 67.10% (29.88%)	兼任3人	機器の保守修理・及び設置の受託、サプライ品の販売等	機器の保守・設置、サプライ品の販売	128,998	受取手形及び売掛金	35,538
								製品、部材の仕入	24,293	支払手形及び買掛金	5,416

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、当社と関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 「議決権等の所有（被所有）割合」欄の(29.88%)は、退職給付信託契約上、日本電気株式会社が日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口）に対し、当該株式に属する議決権の行使に関する指図権を有する所有割合で、「67.10%」の内数であります。

## (2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権 等の所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	NEC パーソナルプロダクツ(株)	東京都品川区	15,330	パソコンの商品企画・開発・製造及び周辺機器の販売・故障診断・修理 企業向けプリンタ・MT装置の受託開発・製造等	—	—	パーソナル機器の保守受託等	パーソナル機器の保守受託	14,103	受取手形及び売掛金	3,709
親会社の子会社	NEC ネットソリューションズ(株)	東京都港区	815	システムインテグレーション、アウトソーシング、ソフトウェア関連ネットビジネス等	—	—	機器の保守、修理及びネットワークシステムの導入支援受託等	機器の保守、修理及びネットワークシステムの導入支援受託等	4,489	受取手形及び売掛金	1,642
親会社の子会社	日本電気システム建設(株)	東京都品川区	13,122	ネットワークシステムに関する企画・コンサルティング・設計・構築、ネットワークシステムの保守・運用、監視サービスの提供等	—	—	ネットワークシステムの導入支援受託及び付帯設備工事の委託等	ネットワークシステム導入展開支援の委託	5,044	支払手形及び買掛金	1,570
親会社の子会社	NEC マグナスコミュニケーションズ(株)	東京都港区	190	通信機器・電子機器の企画開発・販売、SE並びにCATV施設建設・運営・コンサルティング等	—	—	ネットワーク機器の仕入等	ネットワーク機器の仕入等	3,566	支払手形及び買掛金	1,542

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、当社と関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権 等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	日本電気㈱	東京都 港区	337,821	SI/サービス、ソフトウェア、サーバ、パソコン等のハードウェアを含む「ITソリューション」事業及び携帯電話からブロードバンドネットワーク製品、社会インフラを含む「ネットワークソリューション」事業等	(被所有) 67.10% (29.88%)	兼任4人	機器の保守修理・及び設置の受託、サプライ品の販売等	機器の保守・設置、サプライ品の販売	126,389	受取手形及び売掛金	32,149
								製品、部材の仕入	23,318	支払手形及び買掛金	3,955
								資金の 寄託	預入 185,932 払出 180,404	関係会社預け金	5,528

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、当社と関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。
2. 関係会社預け金を除く上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 「議決権等の所有（被所有）割合」欄の(29.88%)は、退職給付信託契約上、日本電気株式会社が日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口）に対し、当該株式に属する議決権の行使に関する指図権を有する所有割合で、「67.10%」の内数であります。

## (2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権 等の所有(被所 有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	NEC パーソナル プロダク ツ㈱	東京都 品川区	18,830	パソコンの商品 企画・開発・製 造及び周辺機器 の販売・故障診 断・修理 企業向けプリン タ・MT装置の 受託開発・製造 等	—	—	パーソ ナル機器の 保守受託 等	パーソ ナル機 器の保 守受託	8,757	受取手 形及び 売掛金	2,185
親会社の子会社	NEC ネット ソリューションズ㈱	東京都 港区	815	システムインテ グレーション、 アウトソーシ ング、ソフトウェ ア関連ネットビ ジネス等	—	—	機器の保 守、修理 及びネッ トワー クシス テムの 導入支 援受託等	機器の 保守、 修理及 びネッ トワー クシス テムの 導入支 援受託 等	5,180	受取手 形及び 売掛金	1,468
親会社の子会社	NEC ネット エス アイ㈱	東京都 品川区	13,122	ネットワー クシス テムに 関する 企画・ コンサル ティン グ・設 計・構 築、ネ ットワ ークシ ステ ムの 保守・ 運用、 監視サ ービ スの 提供等	—	—	ネット ワー クシ ステ ムの 導 入支 援受 託及 び付 帯設 備工 事の 委託 等	ネット ワー クシ ステ ム導 入支 援の 委託	4,042	支払手 形及び 買掛金	1,434

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、当社と関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. NEC ネットエスアイ㈱は、平成17年10月1日に日本電気システム建設㈱が商号変更を行ったものであります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,039.68円	1株当たり純資産額	1,118.05円
1株当たり当期純利益金額	79.27円	1株当たり当期純利益金額	108.33円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年5月20日をもって1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	983.33円		
1株当たり当期純利益金額	228.42円		

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,340	5,924
普通株主に帰属しない金額(百万円)	17	16
(うち利益処分による役員賞与金)	(17)	(16)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,323	5,908
普通株式の期中平均株式数(株)	54,539,987	54,539,886

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第49期 (平成17年3月31日)		第50期 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			2,278		5,437	
2. 関係会社預け金	※3		0		5,528	
3. 受取手形	※1		778		1,269	
4. 売掛金	※1		59,200		53,412	
5. 商品			1,509		1,599	
6. 製品			10		26	
7. 半製品			1,434		1,300	
8. 原材料			20,148		20,583	
9. 仕掛品			1,090		1,083	
10. 前払費用			1,195		1,205	
11. 繰延税金資産			6,656		6,948	
12. その他			501		479	
13. 貸倒引当金			△80		△113	
流動資産合計			94,725	78.4	98,759	78.6
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		4,367		4,832		
減価償却累計額		1,896	2,470	2,191	2,641	
(2) 構築物		210		206		
減価償却累計額		134	76	140	66	
(3) 機械及び装置		282		282		
減価償却累計額		141	140	181	100	
(4) 工具、器具及び備品		4,459		4,178		
減価償却累計額		3,210	1,248	3,310	868	
(5) 土地			1,158		1,158	
(6) 建設仮勘定			—		1	
有形固定資産合計			5,094	4.2	4,836	3.9

区分	注記 番号	第49期 (平成17年3月31日)		第50期 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 商標権		5		5	
(2) ソフトウェア		2,007		4,172	
(3) ソフトウェア仮勘定		1,852		831	
(4) その他		781		663	
無形固定資産合計		4,646	3.8	5,672	4.5
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		543		620	
(2) 関係会社株式		314		314	
(3) 関係会社出資金		—		82	
(4) 従業員長期貸付金		0		2	
(5) 破産更生債権等		211		302	
(6) 長期前払費用		15		9	
(7) 繰延税金資産		5,966		4,158	
(8) 差入保証金		4,286		3,984	
(9) 前払年金費用		5,189		6,949	
(10) その他		23		116	
(11) 貸倒引当金		△146		△211	
投資その他の資産合計		16,405	13.6	16,330	13.0
固定資産合計		26,146	21.6	26,839	21.4
資産合計		120,872	100.0	125,598	100.0

区分	注記 番号	第49期 (平成17年3月31日)		第50期 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※1				
1. 支払手形		2,333		2,207	
2. 買掛金		32,578		30,945	
3. 未払金		1,132		731	
4. 未払費用		8,663		8,296	
5. 未払法人税等		549		2,619	
6. 前受金		2,363		3,031	
7. 預り金		959		299	
流動負債合計		48,580	40.2	48,130	38.3
II 固定負債					
1. 退職給付引当金	15,696		16,597		
2. その他	0		0		
固定負債合計	15,696	13.0	16,598	13.2	
負債合計	64,277	53.2	64,729	51.5	
(資本の部)					
I 資本金	※4	9,670	8.0	9,670	7.7
II 資本剰余金					
資本準備金		10,161		10,161	
資本剰余金合計		10,161	8.4	10,161	8.1
III 利益剰余金					
1. 利益準備金	275		275		
2. 任意積立金					
別途積立金	31,048		33,548		
3. 当期末処分利益	5,432		7,217		
利益剰余金合計	36,756	30.4	41,040	32.7	
IV その他有価証券評価差額 金		7	0.0	△2	△0.0
V 自己株式	※5	△0	△0.0	△0	△0.0
資本合計		56,595	46.8	60,869	48.5
負債・資本合計		120,872	100.0	125,598	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第49期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第50期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1						
1. プロアクティブ・メン テナンス事業売上高		108,076			98,542		
2. フィールディング・ソ リューション事業売上 高		131,382	239,458	100.0	130,173	228,715	100.0
II 売上原価							
1. プロアクティブ・メン テナンス事業売上原価							
当期製造原価	※4	89,715			82,756		
合計		89,715			82,756		
プロアクティブ・メン テナンス事業売上原価		89,715			82,756		
2. フィールディング・ソ リューション事業売上 原価							
(1) 期首製品たな卸高		9			10		
(2) 期首商品たな卸高		1,480			1,509		
(3) 当期商品仕入高		58,437			55,884		
(4) 当期製造原価	※4	54,767			55,411		
合計		114,695			112,816		
(5) 他勘定振替高	※2	293			275		
(6) 期末製品たな卸高		10			26		
(7) 期末商品たな卸高		1,509			1,599		
フィールディング・ソ リューション事業売上 原価		112,881	202,597	84.6	110,915	193,672	84.7
売上総利益							
プロアクティブ・メ ンテナンス事業売上 総利益		18,360			15,785		
フィールディング・ソ リューション事業 売上総利益		18,500	36,861	15.4	19,258	35,043	15.3

区分	注記 番号	第49期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第50期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
III 販売費及び一般管理費	※3, 4		25,543	10.7	24,854	10.8	
営業利益			11,317	4.7	10,188	4.5	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		6		3			
2. 受取配当金		6		8			
3. 保険事務代行手数料		53		49			
4. 販売報奨金		76		72			
5. 団体保険配当金		162		141			
6. 投資信託分配金		30		7			
7. 受取保険金		26		39			
8. その他		37	400	55	377	0.1	
V 営業外費用							
1. 支払利息		1		3			
2. コミットメントフィー		25		15			
3. 固定資産廃棄損		63		50			
4. 債権売却手数料		27		19			
5. 関係会社育成支援費用	※1	—		193			
6. その他		34	152	5	288	0.1	
経常利益			11,565	4.8	10,278	4.5	
VI 特別利益							
投資有価証券売却益		—	—	—	99	99	0.1
VII 特別損失							
1. 電話加入権評価減		—		117			
2. 経営改革施策費用	※5	4,481	4,481	1.8	999	1,117	0.5
税引前当期純利益			7,084	3.0		9,261	4.1
法人税、住民税及び事業税		2,062			3,491		
還付法人税等		—			1,691		
法人税等調整額		738	2,800	1.2	1,523	3,323	1.5
当期純利益			4,284	1.8		5,938	2.6
前期繰越利益			1,966			2,097	
中間配当額			818			818	
当期末処分利益			5,432			7,217	

プロアクティブ・メンテナンス事業製造原価明細書

区分	注記 番号	第49期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第50期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	14,629	15.3	11,735	13.5
II 労務費		34,842	36.5	33,733	38.6
III 経費		25,635	26.8	21,252	24.3
IV 外注加工費		20,428	21.4	20,627	23.6
プロアクティブ・メン テナンス事業当期製造 費用		95,536	100.0	87,348	100.0
期首半製品及び仕掛品 たな卸高		1,737		1,443	
材料から半製品への振 替高		△7		10	
合計		97,266		88,802	
期末半製品及び仕掛品 たな卸高		1,443		1,372	
他勘定振替高	※2	6,107		4,672	
プロアクティブ・メン テナンス事業当期製造 原価		89,715		82,756	

(注)

第49期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第50期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>原価計算の方法</p> <p>機種グループ別に分類可能な保守作業については実際総合原価計算を適用しており、それ以外については実際個別原価計算を適用しております。</p> <p>※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>設備関係費</td> <td>8,212百万円</td> </tr> <tr> <td>営業関係費</td> <td>3,605</td> </tr> <tr> <td>物流等業務委託料</td> <td>2,234</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>1,363</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>5,526百万円</td> </tr> <tr> <td>前払費用への振替</td> <td>580</td> </tr> </table>	設備関係費	8,212百万円	営業関係費	3,605	物流等業務委託料	2,234	通信費	1,363	販売費及び一般管理費	5,526百万円	前払費用への振替	580	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>設備関係費</td> <td>6,961百万円</td> </tr> <tr> <td>営業関係費</td> <td>3,158</td> </tr> <tr> <td>物流等業務委託料</td> <td>2,148</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>1,111</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>4,076百万円</td> </tr> <tr> <td>前払費用への振替</td> <td>595</td> </tr> </table>	設備関係費	6,961百万円	営業関係費	3,158	物流等業務委託料	2,148	通信費	1,111	販売費及び一般管理費	4,076百万円	前払費用への振替	595
設備関係費	8,212百万円																								
営業関係費	3,605																								
物流等業務委託料	2,234																								
通信費	1,363																								
販売費及び一般管理費	5,526百万円																								
前払費用への振替	580																								
設備関係費	6,961百万円																								
営業関係費	3,158																								
物流等業務委託料	2,148																								
通信費	1,111																								
販売費及び一般管理費	4,076百万円																								
前払費用への振替	595																								

## 追加情報

<p style="text-align: center;">第49期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第50期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																																	
<p>当事業年度より当社の事業内容の実態をよりの確に把握するため、サービス別売上区分を再編いたしました。 (詳細は「第1 企業の概要」の「3 事業の内容」に記載しております。)</p> <p>この変更により前事業年度のプロアクティブ・メンテナンス事業製造原価明細を、当事業年度において用いた把握方法により区分すると以下のようになります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">I 材料費</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">18,996</td> </tr> <tr> <td>II 労務費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">36,182</td> </tr> <tr> <td>III 経費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">27,167</td> </tr> <tr> <td>IV 外注加工費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">17,856</td> </tr> <tr> <td>    プロアクティブ・メンテ     ナンス事業当期製造費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">100,203</td> </tr> <tr> <td>    期首半製品及び仕掛品た     な卸高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,963</td> </tr> <tr> <td>    材料から半製品への振替     高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△0</td> </tr> <tr> <td>        合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">102,167</td> </tr> <tr> <td>    期末半製品及び仕掛品た     な卸高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,737</td> </tr> <tr> <td>    他勘定振替高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,866</td> </tr> <tr> <td>    プロアクティブ・メンテ     ナンス事業当期製造原価</td> <td></td> <td style="text-align: right;">94,563</td> </tr> </table>	I 材料費		18,996	II 労務費		36,182	III 経費		27,167	IV 外注加工費		17,856	プロアクティブ・メンテ ナンス事業当期製造費用		100,203	期首半製品及び仕掛品た な卸高		1,963	材料から半製品への振替 高		△0	合計		102,167	期末半製品及び仕掛品た な卸高		1,737	他勘定振替高		5,866	プロアクティブ・メンテ ナンス事業当期製造原価		94,563	<p style="text-align: center;">—————</p>
I 材料費		18,996																																
II 労務費		36,182																																
III 経費		27,167																																
IV 外注加工費		17,856																																
プロアクティブ・メンテ ナンス事業当期製造費用		100,203																																
期首半製品及び仕掛品た な卸高		1,963																																
材料から半製品への振替 高		△0																																
合計		102,167																																
期末半製品及び仕掛品た な卸高		1,737																																
他勘定振替高		5,866																																
プロアクティブ・メンテ ナンス事業当期製造原価		94,563																																

フィールドディング・ソリューション事業製造原価明細書

区分	注記 番号	第49期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第50期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	10,385	18.2	10,570	18.3
II 労務費		10,607	18.6	10,671	18.5
III 経費		5,430	9.5	5,743	10.0
IV 外注加工費		30,577	53.7	30,626	53.2
フィールドディング・ソ リューション事業当期 製造費用		56,999	100.0	57,611	100.0
期首仕掛品たな卸高		939		1,081	
合計		57,939		58,692	
期末仕掛品たな卸高		1,081		1,010	
他勘定振替高	※2	2,090		2,270	
フィールドディング・ソ リューション事業当期 製造原価		54,767		55,411	

(注)

第49期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第50期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>原価計算の方法 製品別（サービス別）の実際個別原価計算を適用して おります。</p> <p>※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>設備関係費</td> <td>2,860百万円</td> </tr> <tr> <td>営業関係費</td> <td>272</td> </tr> <tr> <td>物流等業務委託料</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>551</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>2,090百万円</td> </tr> </table>	設備関係費	2,860百万円	営業関係費	272	物流等業務委託料	5	通信費	551	販売費及び一般管理費	2,090百万円	<p>原価計算の方法 同左</p> <p>※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>設備関係費</td> <td>2,395百万円</td> </tr> <tr> <td>営業関係費</td> <td>235</td> </tr> <tr> <td>物流等業務委託料</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>834</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>2,270百万円</td> </tr> </table>	設備関係費	2,395百万円	営業関係費	235	物流等業務委託料	5	通信費	834	販売費及び一般管理費	2,270百万円
設備関係費	2,860百万円																				
営業関係費	272																				
物流等業務委託料	5																				
通信費	551																				
販売費及び一般管理費	2,090百万円																				
設備関係費	2,395百万円																				
営業関係費	235																				
物流等業務委託料	5																				
通信費	834																				
販売費及び一般管理費	2,270百万円																				

## 追加情報

<p style="text-align: center;">第49期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第50期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																														
<p>当事業年度より当社の事業内容の実態をよりの確に把握するため、サービス別売上区分を再編いたしました。 (詳細は「第1 企業の概要」の「3 事業の内容」に記載しております。)</p> <p>この変更により前事業年度のフィールドディング・ソリューション事業製造原価明細を、当事業年度において用いた把握方法により区分すると以下のようになります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">I</td> <td style="width: 70%;">材料費</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">11,758百万円</td> </tr> <tr> <td>II</td> <td>労務費</td> <td style="text-align: right;">10,803</td> </tr> <tr> <td>III</td> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">5,295</td> </tr> <tr> <td>IV</td> <td>外注加工費</td> <td style="text-align: right;">35,561</td> </tr> <tr> <td></td> <td>フィールドディング・ソリューション事業当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">63,417</td> </tr> <tr> <td></td> <td>期首仕掛品たな卸高</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">63,548</td> </tr> <tr> <td></td> <td>期末仕掛品たな卸高</td> <td style="text-align: right;">939</td> </tr> <tr> <td></td> <td>他勘定振替高</td> <td style="text-align: right;">1,883</td> </tr> <tr> <td></td> <td>フィールドディング・ソリューション事業当期製造原価</td> <td style="text-align: right;">60,726</td> </tr> </table>	I	材料費	11,758百万円	II	労務費	10,803	III	経費	5,295	IV	外注加工費	35,561		フィールドディング・ソリューション事業当期製造費用	63,417		期首仕掛品たな卸高	130		合計	63,548		期末仕掛品たな卸高	939		他勘定振替高	1,883		フィールドディング・ソリューション事業当期製造原価	60,726	<p style="text-align: center;">—————</p>
I	材料費	11,758百万円																													
II	労務費	10,803																													
III	経費	5,295																													
IV	外注加工費	35,561																													
	フィールドディング・ソリューション事業当期製造費用	63,417																													
	期首仕掛品たな卸高	130																													
	合計	63,548																													
	期末仕掛品たな卸高	939																													
	他勘定振替高	1,883																													
	フィールドディング・ソリューション事業当期製造原価	60,726																													

③【利益処分計算書】

		第49期 (株主総会承認日 平成17年6月24日)		第50期 (株主総会承認日 平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			5,432		7,217
II 利益処分量					
1. 配当金		818		818	
2. 取締役賞与金		17		16	
3. 任意積立金					
別途積立金		2,500	3,335	4,000	4,834
III 次期繰越利益			2,097		2,382

重要な会計方針

項目	第49期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第50期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法  (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) ②時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式 同左  (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 同左  ②時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、半製品、原材料 総平均法に基づく原価法  (2) 仕掛品 個別法に基づく原価法	(1) 商品、製品、半製品、原材料 同左  (2) 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物                    2～50年 構築物                  10～50年 機械及び装置          2～8年 工具、器具及び備品  2～20年  (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(最長5年)に基づいて償却しております。	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物                    2～50年 構築物                  10～30年 機械及び装置          2～8年 工具、器具及び備品  2～20年  (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	第49期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第50期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び企業年金基金制度を設けております。</p> <p>従業員に対する退職給付の支給に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>企業年金基金制度においては、年金資産の額が退職給付債務の額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表の投資その他の資産の部に計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は79百万円増加しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
7. 金額の表示方法	金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。	同左

会計処理方法の変更

第49期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第50期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

第49期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第50期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>当事業年度より当社の事業内容の実態をよりの確に把握するため、サービス別売上区分を再編いたしました。(詳細は「第1 企業の概要」の「3 事業の内容」に記載しております。)</p> <p>この変更により前事業年度の売上高及び売上原価を、当事業年度において用いた把握方法により区分すると以下ようになります。</p> <p style="margin-left: 40px;">プロアクティブ・メンテナンス事業</p> <p style="margin-left: 80px;">売上高                   116,814百万円</p> <p style="margin-left: 80px;">売上原価                 94,563百万円</p> <p style="margin-left: 40px;">フィールドディング・ソリューション事業</p> <p style="margin-left: 80px;">売上高                   132,167百万円</p> <p style="margin-left: 80px;">売上原価                 113,717百万円</p> <p>(貸借対照表)</p> <p>「ソフトウェア仮勘定」は、前事業年度まで、「ソフトウェア」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「ソフトウェア仮勘定」の金額は317百万円であります。</p>	—————

追加情報

<p style="text-align: center;">第49期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第50期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が280百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第49期 (平成17年3月31日)	第50期 (平成18年3月31日)																																
<p>※1 関係会社に関わる注記 関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">35,566百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,669</td> </tr> </table> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しており、取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越契約極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">13,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,000百万円</td> </tr> </table> <p>※3 「関係会社預け金」は、効率的な資金運用を図るため、平成15年9月から開始した日本電気株式会社への預け金期末残高であります。</p> <p>※4 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">188,560,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">54,540,000株</td> </tr> </table> <p>※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式30株であります。</p> <p>6 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は7百万円あります。</p>	売掛金	35,566百万円	買掛金	6,669	当座貸越契約極度額及び貸出コミットメントの総額	13,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	13,000百万円	授権株式数	普通株式	188,560,000株	発行済株式の総数	普通株式	54,540,000株	<p>※1 関係会社に関わる注記 関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">32,154百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,659</td> </tr> </table> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しており、取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越契約極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">11,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,000百万円</td> </tr> </table> <p>※3 同左</p> <p>※4 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">188,560,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">54,540,000株</td> </tr> </table> <p>※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式225株あります。</p> <p>6 _____</p>	受取手形及び売掛金	32,154百万円	買掛金	5,659	当座貸越契約極度額及び貸出コミットメントの総額	11,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	11,000百万円	授権株式数	普通株式	188,560,000株	発行済株式の総数	普通株式	54,540,000株
売掛金	35,566百万円																																
買掛金	6,669																																
当座貸越契約極度額及び貸出コミットメントの総額	13,000百万円																																
借入実行残高	-百万円																																
差引額	13,000百万円																																
授権株式数	普通株式	188,560,000株																															
発行済株式の総数	普通株式	54,540,000株																															
受取手形及び売掛金	32,154百万円																																
買掛金	5,659																																
当座貸越契約極度額及び貸出コミットメントの総額	11,000百万円																																
借入実行残高	-百万円																																
差引額	11,000百万円																																
授権株式数	普通株式	188,560,000株																															
発行済株式の総数	普通株式	54,540,000株																															

## (損益計算書関係)

第49期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第50期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※1 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 129,198百万円</p>	<p>※1 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 126,419百万円 関係会社育成支援費用 193</p>
<p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) プロアクティブ・メンテナンス事業 販売費及び一般管理費 一百万円</p> <p>(2) フィールディング・ソリューション事業 販売費及び一般管理費 293</p>	<p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>フィールディング・ソリューション事業 販売費及び一般管理費 275百万円</p>
<p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は69%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 給料手当 17,171百万円 (2) 退職給付引当金繰入額 653 (3) 減価償却費 738 (4) 賃借料 1,525 (5) 貸倒引当金繰入額 134</p>	<p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は67%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は33%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 給料手当 15,599百万円 (2) 退職給付引当金繰入額 573 (3) 減価償却費 1,094 (4) 賃借料 1,636 (5) 貸倒引当金繰入額 149</p>
<p>※4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は235百万円であります。</p>	<p>※4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は78百万円であります。</p>
<p>※5 経営改革施策費用の内容及び金額</p> <p>割増退職金 2,396百万円 転進支援費用 978 事務所統廃合費用 399 厚生施設廃棄損 69 不良債権処理 637</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 4,481</p>	<p>※5 経営改革施策費用の内容及び金額</p> <p>割増退職金 194百万円 事務所統廃合費用 102 債権償却損 701</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 999</p>

(リース取引関係)

第49期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第50期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"><thead><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>建物及び構築物</td><td>885</td><td>499</td><td>386</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>9,923</td><td>6,162</td><td>3,761</td></tr><tr><td>車両及び運搬具</td><td>6</td><td>3</td><td>3</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>392</td><td>274</td><td>117</td></tr><tr><td>合計</td><td>11,209</td><td>6,940</td><td>4,268</td></tr></tbody></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	885	499	386	工具、器具及び備品	9,923	6,162	3,761	車両及び運搬具	6	3	3	ソフトウェア	392	274	117	合計	11,209	6,940	4,268	<table border="1"><thead><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>建物及び構築物</td><td>880</td><td>621</td><td>258</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>6,570</td><td>3,621</td><td>2,948</td></tr><tr><td>車両及び運搬具</td><td>6</td><td>4</td><td>1</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>392</td><td>353</td><td>39</td></tr><tr><td>合計</td><td>7,850</td><td>4,601</td><td>3,248</td></tr></tbody></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	880	621	258	工具、器具及び備品	6,570	3,621	2,948	車両及び運搬具	6	4	1	ソフトウェア	392	353	39	合計	7,850	4,601	3,248
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
建物及び構築物	885	499	386																																														
工具、器具及び備品	9,923	6,162	3,761																																														
車両及び運搬具	6	3	3																																														
ソフトウェア	392	274	117																																														
合計	11,209	6,940	4,268																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
建物及び構築物	880	621	258																																														
工具、器具及び備品	6,570	3,621	2,948																																														
車両及び運搬具	6	4	1																																														
ソフトウェア	392	353	39																																														
合計	7,850	4,601	3,248																																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table><tbody><tr><td>1年内</td><td>1,993百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>2,362百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>4,356百万円</td></tr></tbody></table>	1年内	1,993百万円	1年超	2,362百万円	合計	4,356百万円	<table><tbody><tr><td>1年内</td><td>1,463百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>1,846百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,310百万円</td></tr></tbody></table>	1年内	1,463百万円	1年超	1,846百万円	合計	3,310百万円																																				
1年内	1,993百万円																																																
1年超	2,362百万円																																																
合計	4,356百万円																																																
1年内	1,463百万円																																																
1年超	1,846百万円																																																
合計	3,310百万円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																

(有価証券関係)

前事業年度（平成17年3月31日）及び当事業年度（平成18年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第49期 (平成17年3月31日)	第50期 (平成18年3月31日)																																																																				
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(繰延税金資産)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,970</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,404</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">3,866</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,297</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,628</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(繰延税金負債)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△5</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12,622</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">6,656</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">5,972</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△5</td> </tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、財務諸表等規則第8条の12第3項により注記を省略しております。</p>	(繰延税金資産)		賞与引当金	1,970	未払事業税	89	退職給付引当金	5,404	たな卸資産評価損	3,866	その他	1,297	繰延税金資産合計	12,628	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額	△5	繰延税金負債合計	△5	繰延税金資産の純額	12,622	流動資産－繰延税金資産	6,656	固定資産－繰延税金資産	5,972	固定負債－繰延税金負債	△5	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(繰延税金資産)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,093</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,041</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">3,703</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,016</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,106</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(繰延税金負債)</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,106</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">6,948</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">4,158</td> </tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>地方税の均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>永久否認額（交際費等）</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>IT投資促進税制による税額控除</td> <td style="text-align: right;">△4.9</td> </tr> <tr> <td>法人税等還付による影響額</td> <td style="text-align: right;">△2.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35.9</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)		賞与引当金	2,093	未払事業税	252	退職給付引当金	4,041	たな卸資産評価損	3,703	その他	1,016	繰延税金資産合計	11,106	(繰延税金負債)		繰延税金負債合計	—	繰延税金資産の純額	11,106	流動資産－繰延税金資産	6,948	固定資産－繰延税金資産	4,158	法定実効税率	40.7	(調整)		地方税の均等割額	2.1	永久否認額（交際費等）	0.5	IT投資促進税制による税額控除	△4.9	法人税等還付による影響額	△2.1	その他	△0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9
(繰延税金資産)																																																																					
賞与引当金	1,970																																																																				
未払事業税	89																																																																				
退職給付引当金	5,404																																																																				
たな卸資産評価損	3,866																																																																				
その他	1,297																																																																				
繰延税金資産合計	12,628																																																																				
(繰延税金負債)																																																																					
その他有価証券評価差額	△5																																																																				
繰延税金負債合計	△5																																																																				
繰延税金資産の純額	12,622																																																																				
流動資産－繰延税金資産	6,656																																																																				
固定資産－繰延税金資産	5,972																																																																				
固定負債－繰延税金負債	△5																																																																				
(繰延税金資産)																																																																					
賞与引当金	2,093																																																																				
未払事業税	252																																																																				
退職給付引当金	4,041																																																																				
たな卸資産評価損	3,703																																																																				
その他	1,016																																																																				
繰延税金資産合計	11,106																																																																				
(繰延税金負債)																																																																					
繰延税金負債合計	—																																																																				
繰延税金資産の純額	11,106																																																																				
流動資産－繰延税金資産	6,948																																																																				
固定資産－繰延税金資産	4,158																																																																				
法定実効税率	40.7																																																																				
(調整)																																																																					
地方税の均等割額	2.1																																																																				
永久否認額（交際費等）	0.5																																																																				
IT投資促進税制による税額控除	△4.9																																																																				
法人税等還付による影響額	△2.1																																																																				
その他	△0.4																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9																																																																				

## (1株当たり情報)

第49期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第50期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,037.36円	1株当たり純資産額	1,115.75円
1株当たり当期純利益金額	78.23円	1株当たり当期純利益金額	108.58円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年5月20日をもって1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	982.05円		
1株当たり当期純利益金額	227.75円		

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第49期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第50期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (百万円)	4,284	5,938
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	17	16
(うち利益処分による役員賞与金)	(17)	(16)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,266	5,921
普通株式の期中平均株式数 (株)	54,539,987	54,539,886

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

資産総額の100分の1以下のため、財務諸表等規則第121条の規定により、記載を省略しております。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,367	546	81	4,832	2,191	347	2,641
構築物	210	0	4	206	140	9	66
機械及び装置	282	—	—	282	181	39	100
工具、器具及び備品	4,459	40	320	4,178	3,310	400	868
土地	1,158	—	—	1,158	—	—	1,158
建設仮勘定	—	1	—	1	—	—	1
有形固定資産計	10,477	589	406	10,660	5,823	797	4,836
無形固定資産							
商標権	10	0	—	10	5	1	5
ソフトウェア	3,478	3,179	16	6,641	2,468	1,014	4,172
ソフトウェア仮勘定	1,852	831	1,852	831	—	—	831
その他	798	0	117	680	17	0	663
無形固定資産計	6,139	4,011	1,986	8,164	2,491	1,016	5,672
長期前払費用	24	—	1	23	14	5	9
繰延資産							
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の当期増加額は新ITシステム(TrustV)機能強化のためのソフトウェア購入費用及び開発費用であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		9,670	—	—	9,670
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(54,540,000)	(—)	(—)	(54,540,000)
	普通株式（百万円）	9,670	—	—	9,670
	計（株）	(54,540,000)	(—)	(—)	(54,540,000)
	計（百万円）	9,670	—	—	9,670
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	10,161	—	—	10,161
	計（百万円）	10,161	—	—	10,161
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	275	—	—	275
	（任意積立金） 別途積立金（注）2（百万円）	31,048	2,500	—	33,548
	計（百万円）	31,323	2,500	—	33,823

（注）1. 当期末における自己株式数は、225株であります。

2. 別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	226	229	51	80	324

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率及び貸倒懸念債権の個別引当額の見直しによる洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	194
預金の種類	
当座預金	74
普通預金	5,167
別段預金	0
小計	5,242
合計	5,437

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
日興通信(株)	318
(株)アマダ	159
日本事務器(株)	98
(株)ニチワ	55
ニシム電子工業(株)	49
その他	588
合計	1,269

期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成18年4月	283
5月	262
6月	452
7月	167
8月	102
9月	0
10月	0
合計	1,269

ハ. 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
日本電気(株)	32,149
NECパーソナルプロダクツ(株)	2,185
NECネクサソリューションズ(株)	1,468
NECリース(株)	861
NECネットエスアイ(株)	613
その他	16,134
合計	53,412

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
59,200	240,010	245,798	53,412	82.2	85.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 商品

品名	金額 (百万円)
用品購入製品	1,598
メディア購入製品	0
合計	1,599

ホ. 製品

品名	金額 (百万円)
メディア自製製品	26
合計	26

ヘ. 半製品

品名	金額 (百万円)
消耗部品	281
回転部品	1,018
合計	1,300

ト．原材料

品名	金額（百万円）
消耗部品	4,665
回転部品	15,807
販売用部品	1
リユース部品	6
メディア材料	64
工事用材料	38
合計	20,583

チ．仕掛品

品名	金額（百万円）
保守サービス仕掛品	72
システム展開サービス仕掛品	293
サブライサービス仕掛品	688
運用サポートサービス仕掛品	28
合計	1,083

リ．繰延税金資産

繰延税金資産は、6,948百万円であり、その内容については「2．財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

② 固定資産

前払年金費用

区分	金額（百万円）
退職給付債務	△49,595
年金資産	42,301
未認識数理計算上の差異	6,727
未認識過去勤務債務	△9,081
退職給付引当金	16,597
合計	6,949

③ 流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
NECマグナスコミュニケーションズ(株)	588
新興サービス(株)	244
NECネットエスアイ(株)	184
ソフトバンクBB(株)	152
(株)アイ・オー・データ機器	123
その他	912
合計	2,207

期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成18年4月	862
5月	685
6月	617
7月	42
合計	2,207

ロ. 買掛金

相手先	金額 (百万円)
富士ゼロックスプリンティングシステムズ販売(株)	3,965
日本電気(株)	3,955
NECリース(株)	3,375
ダイワボウ情報システム(株)	1,967
エヌデック(株)	1,675
その他	16,006
合計	30,945

ハ. 未払費用

区分	金額（百万円）
賞与	5,173
給与	859
保険料	942
技術使用料	426
荷造運賃	185
その他	709
合計	8,296

④ 固定負債  
退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	49,595
年金資産	△42,301
未認識数理計算上の差異	△6,727
未認識過去勤務債務	9,081
前払年金費用	6,949
合計	16,597

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 株式の売買委託に係る手数料相当額
公告掲載方法	日本経済新聞 ただし、商法特例法第16条に定める貸借対照表及び損益計算書に係る情報は、当社のインターネット・ホームページ ( <a href="http://www.fielding.co.jp">http://www.fielding.co.jp</a> ) において提供します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成18年6月23日開催の定時株主総会決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である日本電気株式会社は、継続開示会社であり、以下の各証券取引所等に上場しております。

親会社等	属性	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
日本電気株式会社	親会社	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 福岡証券取引所 札幌証券取引所 ナスダック（米国）

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第49期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月24日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第50期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年11月22日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

NECフィールドディング株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 貞彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浜田 正継 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 清美 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECフィールドディング株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NECフィールドディング株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

NECフィールドディング株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 貞彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浜田 正継 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 清美 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECフィールドディング株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NECフィールドディング株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

NECフィールドディング株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 貞彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浜田 正継 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 清美 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECフィールドディング株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NECフィールドディング株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

NECフィールドディング株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 貞彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浜田 正継 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 清美 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECフィールドディング株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NECフィールドディング株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。